平成 31 年度

当　初　予　算　概　要　書

平成 31 年 2月

伊　賀　市

目　　次

◆ 伊賀市の予算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

◆ 一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
労働費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
農林業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
土木費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
消防費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７
教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８
公債費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６５

◆ 特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要・・・・　６７
国民健康保険事業（事業勘定・直営診療所）　・・・・・・・７３
住宅新築資金等貸付・駐車場事業・・・・・・・・・・・・・７６
介護保険事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７７
サービスエリア・後期高齢者医療・・・・・・・・・・・・・８３
病院事業・水道事業・下水道事業・・・・・・・・・・・・・８４
島ヶ原財産区・大山田財産区・・・・・・・・・・・・・・・８６

平成 31（2019）年度　伊賀市の予算概要

伊賀流“元気・にぎわいづくり”予算

～次世代に“元気・にぎわいのある伊賀”をつなぐ施策を進める予算～

今年、伊賀市は合併して 15 年を迎えます。

伊賀市が将来にわたって活気ある“まち”でありつづけ、次世代にこの“まち”をつなげていくため、市民の皆さんや自治組織、各種団体、企業などの皆さんのご理解とご協力を得ながら、さまざまな課題の解決に取り組むことを目的に、平成 31(2019)年度の伊賀市予算を「伊賀流“元気・にぎわいづくり”予算」といたしました。

この予算では、中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、改善が“まったなし”となっている次の項目について、第２次伊賀市総合計画第２次再生計画に掲げる横断的な取り組み「ええやん！伊賀プロジェクト」や「伊賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を進めつつ事業を重点化し、速やかに各種事業に取り組むこととしています。

１．にぎわいの創出

市役所機能移転後の旧市役所南庁舎地を中心とした市街地のにぎわいづくりが、将来の本市にとって必要不可欠です。

機能移転後の空白期間を少しでも短くするべく、市民の皆さんや訪れる人たちにとって魅力的な施設整備を速やかに進めます。

また、市内では、中心市街地を中心に空き家が増えています。

まちのにぎわいづくりにつながるよう、「城下町ホテル」の計画推進や拠点施設の整備、空き家の有効活用などの事業を実施します。

２．災害対策の充実

南海トラフや活断層による大地震、風水害、大規模事故などの災害がいつ発生しても不思議ではありません。

いつ起こるかわからない大規模災害などに備え、災害に強い新市役所を災害対策機能の司令塔として機能を充実させるとともに、引き続き市民の皆さん・自主防災組織・消防団・関係機関などが相互に連携した地域の防災体制の強化を図ります。

３．少子高齢化への対応

少子化や高齢化が進むなか、その対応が急務となっています。

そのため、地域福祉や労働者福祉の向上をめざす拠点として、公共施設最適化の視点も踏まえ旧消防本部庁舎を改修し、（仮称）伊賀市総合福祉会館の整備を進めます。

また、本市の将来を担う子どもたちやその家族を支援するため、子育て支援基金を活用し、少子化対策関連事業をパッケージ化した、「安心支援パッケージ事業」を引き続き展開します。

４．未来を担う子どもの育成

「伊賀」への愛着と誇りを持ちながら、異なる言語・文化・伝統などに触れ、成長しながら未来を創造する力を付けていく教育が子どもたちには必要です。

そのなかで、グローバル化が進む現代において国では英語教育を推進しています。本市においても児童・生徒が英語に興味を持ち、英語力を高めることを目的に、中学生を対象とした実用英語技能検定に係る費用を支援する制度を新たに設けます。

また、児童・生徒が安心・安全に学べるよう、屋内運動場の改修や小学校給食センターの整備など、学校施設の整備・充実を引き続き進めます。

５．活力あるまちづくりへの次世代育成

市内各地域や各産業においては、高齢化や過疎化、後継者不足などにより持続性や活力が低下しつつあります。

そのため、活力あるコミュニティづくりや各産業の活性化を目指し、課題解決や地域の特色・魅力を活用したまちづくり活動、産業活動などの促進につながるよう、各種事業を展開します。

一 般 会 計 予 算 の 概 要

【会計別予算】

会 計 名		平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減
		千円	千円	%
一 般 会 計		４４，６７４，４６７	４５，３３５，０７５	△１．５
特別会計	国民健康保険事業	９，８１８，３８８	９，７４６，０４６	０．７
	事業勘定	９，７１８，６７９	９，６４６，７３２	０．７
	診療所費	９９，７０９	９９，３１４	０．４
	住宅新築資金等貸付	７，６２２	７，７１０	△１．１
	駐車場事業	５０，０８３	４７，８０２	４．８
	介護保険事業	１０，７７５，２６６	１０，０５２，６３２	７．２
	サービスエリア	１０，１４８	１０，３５２	△２．０
	後期高齢者医療	１，２２５，４１９	１，２６３，１３４	△３．０
	食肉センター	０	９９，３５０	皆減
	小　　計	２１，８８６，９２６	２１，２２７，０２６	３．１
企業会計	病院事業	５，２９１，０４８	５，１９２，０９６	１．９
	水道事業	５，３８２，９１８	５，２６２，３５３	２．３
	下水道事業	４，４２２，６０７	４，３７０，２１９	１．２
	小　　計	１５，０９６，５７３	１４，８２４，６６８	１．８
財産区	島ヶ原財産区	２７，６９１	２７，６８７	０．０
	大山田財産区	１２，５７６	１２，５７８	０．０
	小　　計	４０，２６７	４０，２６５	０．０
合　　計		８１，６９８，２３３	８１，４２７，０３４	０．３

【歳出予算の概要】

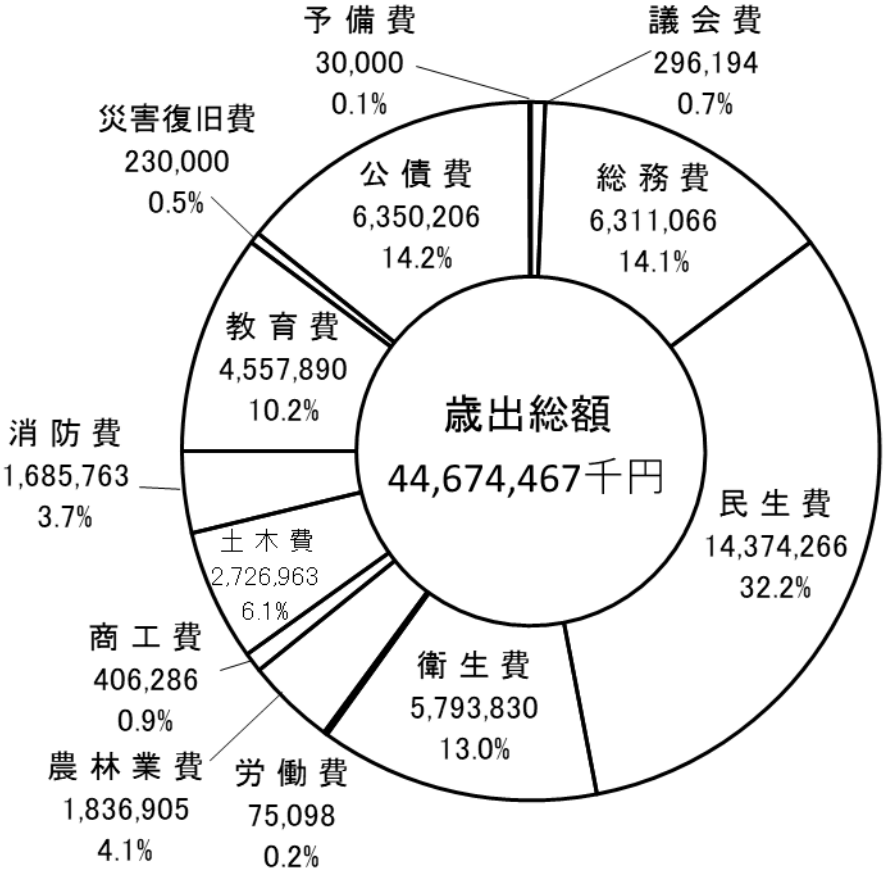
○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

科　　目	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減
議 会 費	２９６，１９４千円	２９８，０２３千円	△０．６％
総 務 費	６，３１１，０６６千円	７，２８６，０１５千円	△１３．４％
民 生 費	１４，３７４，２６６千円	１３，９１９，９６１千円	３．３％
衛 生 費	５，７９３，８３０千円	７，３１８，７０３千円	△２０．８％
労 働 費	７５，０９８千円	７４，０２７千円	１．４％
農 林 業 費	１，８３６，９０５千円	１，７２７，５４９千円	６．３％
商 工 費	４０６，２８６千円	４０３，６８２千円	０．６％
土 木 費	２，７２６，９６３千円	２，４８１，８２２千円	９．９％
消 防 費	１，６８５，７６３千円	１，６５８，４６２千円	１．６％
教 育 費	４，５５７，８９０千円	３，５２９，８６４千円	２９．１％
災害復旧費	２３０，０００千円	２３０，０００千円	０．０％
公 債 費	６，３５０，２０６千円	６，３７６，９６７千円	△０．４％
予 備 費	３０，０００千円	３０，０００千円	０．０％
合　　計	４４，６７４，４６７千円	４５，３３５，０７５千円	△１．５％

平成３１年度伊賀市一般会計歳出予算費目別構成比

（単位：千円）



＜議会費＞

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

＜総務費＞

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。本年度は庁舎整備事業の終了などにより 13.4%の減となっています。

＜民生費＞

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費などがあります。本年度は、地域福祉施設整備事業などの増額により 3.3%の増となっています。

＜衛生費＞

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、乳幼児及び高齢者等の予防接種に関する経費です。本年度は、汚泥再生処理センター建設事業などの減額により 20.8%の減となっています。

＜労働・農林業・商工費＞

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、雇用、勤労者対策事業などの増加により 1.4%の増となっています。農林業費については、流域防災機能強化対策事業などの増加により 6.3%の増となっています。商工費については、忍者市プロジェクト事業などの増額により 0.6%の増となっています。

＜土木費・災害復旧費＞

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

土木費は、街なみ環境整備事業などの増額により 9.9%の増となっています。

＜消防費＞

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は、市単消防施設整備事業などの増額により 1.6%の増となっています。

＜教育費＞

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

本年度は、小学校給食センター建設事業などの増額により 29.1%の増となっています。

＜公債費＞

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

＜予備費＞

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

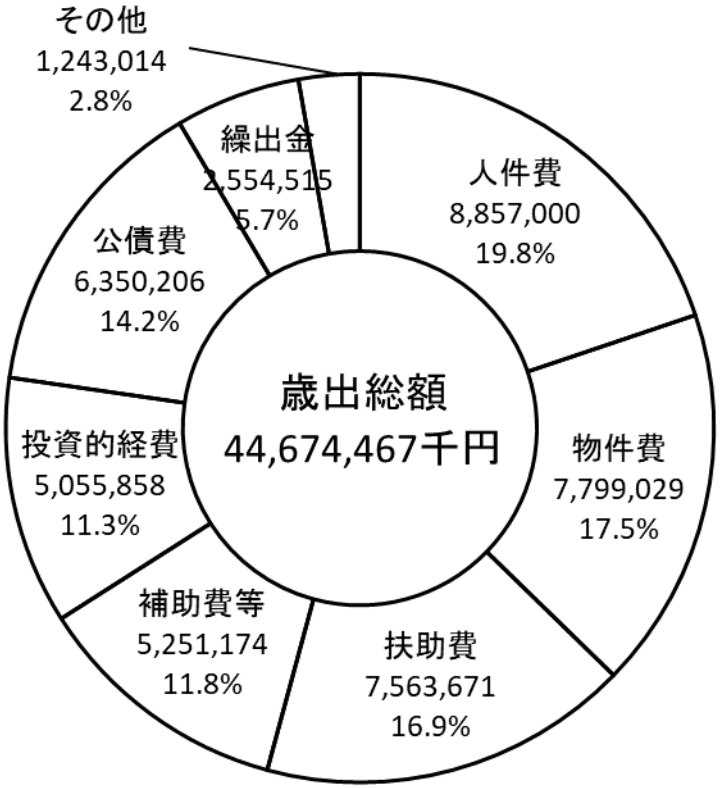
○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科　　目	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減
人件費	８，８５７，０００千円	８，６７７，３４０千円	２．１％
物件費	７，７９９，０２９千円	７，８５１，６２４千円	△０．７％
維持補修費	４１７，９３８千円	４７３，５４１千円	△１１．７％
扶助費	７，５６３，６７１千円	７，５２７，４７５千円	０．５％
補助費等	５，２５１，１７４千円	５，０２０，１８７千円	４．６％
投資的経費	５，０５５，８５８千円	６，２７４，１４５千円	△１９．４％
公債費	６，３５０，２０６千円	６，３７６，９６７千円	△０．４％
投資・出資・貸付金	１４２，７００千円	２２１，４００千円	△３５．５％
積立金	６５２，３７６千円	４２１，２０１千円	５４．９％
繰出金	２，５５４，５１５千円	２，４６１，１９５千円	３．８％
予備費	３０，０００千円	３０，０００千円	０．０％
合　　計	４４，６７４，４６７千円	４５，３３５，０７５千円	△１．５％

平成31年度伊賀市一般会計歳出予算性質別構成比

（単位：千円）



＜人件費＞

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。

〔義務的経費(※)の一つです。〕

＜物件費＞

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。本年度は、庁舎移転経費などの減により、0.7%の減となっています。

＜維持補修費＞

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。本年度は、橋梁長寿命化修繕事業などの減により、11.7%の減となっています。

＜扶助費＞

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。本年度は介護・訓練等給付費の増などにより 0.5%の増となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

＜補助費等＞

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は、三重国体推進経費などの増により、4.6%の増となっています。

＜投資的経費＞

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは、汚泥再生処理センター建設事業、小学校給食センター建設事業などです。本年度は、前年度と比べ 19.4%の減となっています。

＜投資・出資・貸付金＞

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。本年度は、水道事業会計出資金の減により、35.5%の減となっています。

＜積立金＞

市の貯金である「基金」への積立金です。本年度は財政調整基金積立金の増により、54.9%の増となっています。

＜繰出金＞

一般会計から特別会計又は特別会計相互間の予算の相互充用の方法です。

本年度は、介護保険事業特別会計繰出金などの増により、3.8%の増となっています。

※ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

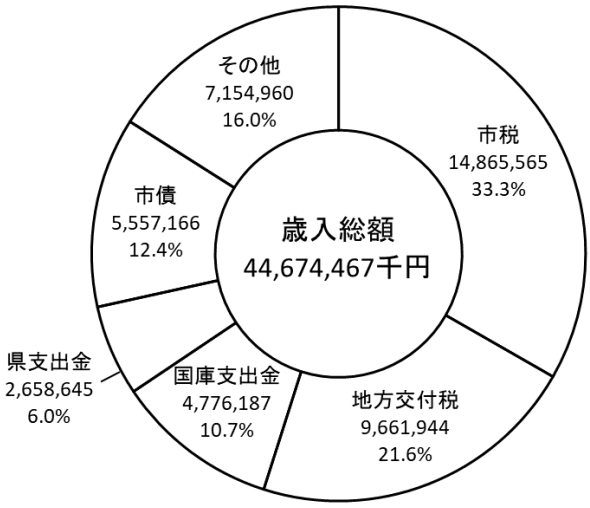
本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は 51.0%であり、昨年度の 49.8%より 1.2%増となっています。

【歳入予算の概要】

科　　目	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減
市税	１４，８６５，５６５千円	１４，２６０，９３０千円	４．２％
地方譲与税	５６４，６８６千円	５５５，１２２千円	１．７％
利子割交付金	２５，５６１千円	２１，７７６千円	１７．４％
配当割交付金	６３，５６９千円	５５，９８６千円	１３．５％
株式等譲渡所得割交付金	１０４，６４７千円	４４，４６０千円	１３５．４％
地方消費税交付金	１，７７５，１１２千円	１，６５５，００８千円	７．３％
ゴルフ場利用税交付金	１６４，０９４千円	１８０，８７９千円	△９．３％
自動車取得税交付金	１２９，２４８千円	１８６，２２４千円	△３０．６％
環境性能割交付金	３７，０９５千円	０円	皆増
国有提供施設等交付金※	２，５４６千円	２，７１７千円	△６．３％
地方特例交付金	７４，５２０千円	４７，７６１千円	５６．０％
地方交付税	９，６６１，９４４千円	９，５４４，９００千円	１．２％
交通安全対策特別交付金	１０，０００千円	１３，０００千円	△２３．１％
分担金及び負担金	７３２，１５８千円	７２１，１０６千円	１．５％
使用料及び手数料	５２８，６８８千円	５４４，８３６千円	△３．０％
国庫支出金	４，７７６，１８７千円	５，２５０，３４４千円	△９．０％
県支出金	２，６５８，６４５千円	２，５１６，４７１千円	５．６％
財産収入	９４，４９７千円	８９，０５３千円	６．１％
寄附金	１０２，９９０千円	７４，７００千円	３７．９％
繰入金	１，６００，５２７千円	２，３６５，２８０千円	△３２．３％
繰越金	５００，０００千円	３００，０００千円	６６．７％
諸収入	６４５，０２２千円	５３１，８４１千円	２１．３％
市債	５，５５７，１６６千円	６，３７２，６８１千円	△１２．８％
合　　計	４４，６７４，４６７千円	４５，３３５，０７５千円	△１．５％

平成31年度伊賀市一般会計歳入予算構成比

（単位：千円）



＜市　税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

＜環境性能割交付金＞

現行の自動車取得税に代わって自動車税及び軽自動車税の環境性能割が創設され、自動車税環境性能割のうち税金を徴収するための経費を除いた額の６５％が県から交付されます。

＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税になります。

※国有提供施設等交付金の正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金

＜利子割交付金・配当割交付金＞

利子等の支払いを受ける個人または法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する税です。

＜地方消費税交付金＞

県が課税した消費税の内、２分の１に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。平成 26 年４月からの増税分は、福祉医療助成事業など社会福祉事業の財源として活用しています。

＜自動車取得税交付金＞

納めていただいた自動車取得税の一定割合の額が、市道の延長や面積の割合によって交付されるものです。

＜地方交付税＞

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

＜国庫支出金＞

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

循環型社会形成推進交付金や学校施設環境改善交付金などの減額により、9.0％の減となっています。

＜県支出金＞

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

国体競技施設整備費補助金や参議院議員選挙執行委託金などの増額により、5.6％の増となっています。

＜分担金・負担金　使用料・手数料＞

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

＜繰入金＞

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

前年度に比べ、庁舎建設基金繰入金や子育て支援基金繰入金などの減額により、全体で 32.3％の減となっています。

＜市　債＞

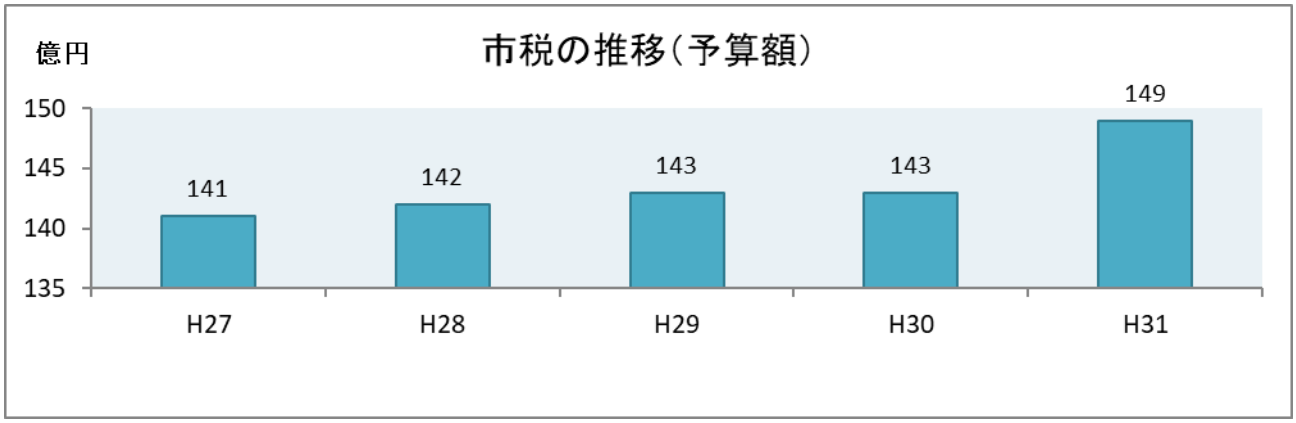
市が主に建設事業に充てる借金です。本年度は、汚泥再生処理センター建設事業などの減額や庁舎整備事業の終了により、市債全体で前年度比 12.8%の減となっています。

○ 市税の内訳

科　　目	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減
市民税	６，１４９，０５３千円	５，８６２，７８２千円	４．９％
固定資産税	７，６７０，７２６千円	７，４３０，５０５千円	３．２％
軽自動車税	３２４，５７８千円	３０７，５１０千円	５．６％
市たばこ税	６６４，１６０千円	６０３，０６１千円	１０．１％
鉱産税	４５千円	４５千円	０．０％
都市計画税	４５千円	６９千円	△３４．８％
入湯税	５６，９５８千円	５６，９５８千円	０．０％
計	１４，８６５，５６５千円	１４，２６０，９３０千円	４．２％

本年度は、市たばこ税、軽自動車税、市民税などが増となっていることから、市税全体で前年度比 4.2%の増を見込んでいます。

○ 市税の推移



【引上げ分の地方消費税の使途について】

（歳入）
地方消費税交付金（引上げ分）　708,270 千円
（歳出）
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
4,716,845 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
地域福祉推進事業	252,104	10,674	373	205,600	15,017	20,440
生活困窮者自立支援事業	17,128	11,041			2,578	3,509
障害者自立支援給付事業	1,897,830	946,021	473,012		202,784	276,013
福祉医療費助成事業	521,190	1,795	219,054		127,203	173,138
老人施設福祉事業	258,247				109,375	148,872
放課後児童対策事業	85,027	28,342	28,351	2,100	11,111	15,123
子育て支援対策事業	55,596	17,973	16,677		8,871	12,075
母子・父子自立支援事業	6,496	3,170			1,409	1,917
生活保護事業	1,379,871	1,025,153	50,700		128,760	175,258
予防対策事業	243,356		4,499		101,162	137,695
合　計	4,716,845	2,044,169	792,666	207,700	708,270	964,040

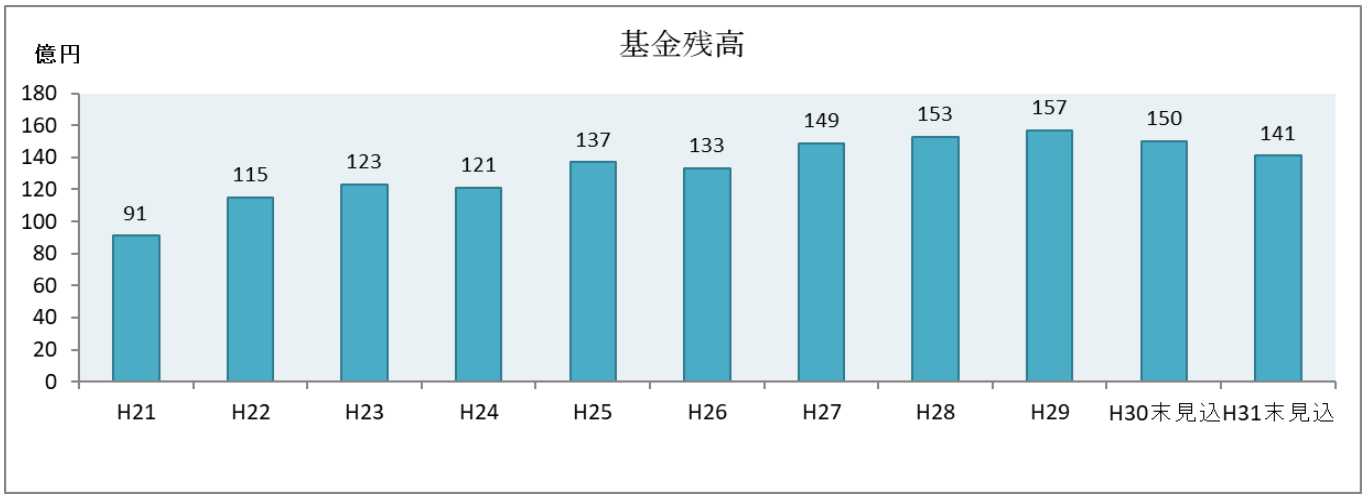
【入湯税の使途について】

（歳入）　入湯税　56,958 千円
（歳出）　入湯税充当事業費　294,169 千円

【入湯税充当事業】　（単位：千円）

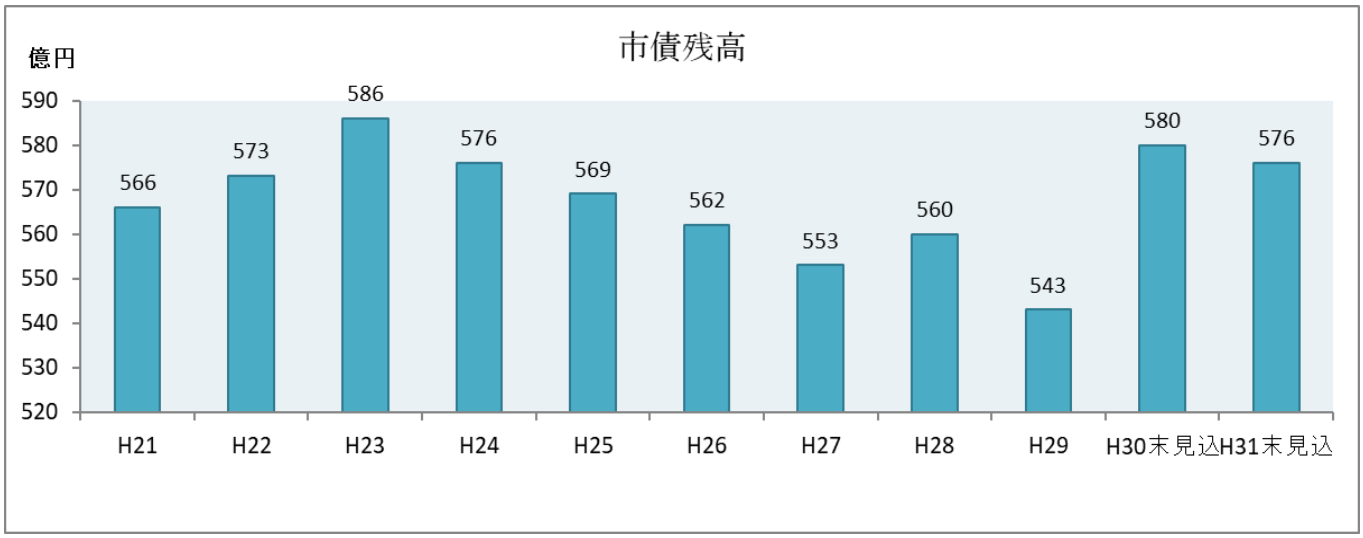
経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	122,979				12,257	110,722
消防施設等の整備	33,206		15,000	4,129	9,219	4,858
観光施設の整備	30,301	3,788		7,927	17,908	678
観光振興	107,683	31,552	9,700	48,191	17,574	666
合　計	294,169	35,340	24,700	60,247	56,958	116,924

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約 15 億８千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や環境保全基金等へ約６億５千万円を積立てるため、平成 31 年度末基金の残高は約 141 億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約 15 万円になります。（※2）



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、平成 30 年度末には約 580 億円（※1）になる見込みです。これは約 59 億３千万円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に約 96 億４千万円を借入れるため、市債残高が約 37 億１千万円の増額となります。

平成 31 年度は、約 55 億６千万円の借入れに対して、償還額が約 59 億７千万円であるため、平成 31 年度末の市債残高予定額は、平成 30 年度に比べ約４億１千万円の減額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていかなければなりません。

市民一人あたりの市債残高は、約 62 万円になります。（※2）

※1 平成 29 年度から平成 30 年度への繰越明許に係る市債発行額約 32 億円を含む。

※2 伊賀市の人口（住民基本台帳） 92,125 人（2019/1/31 現在）

○合併特例債を活用する事業

事　業　名	借入予定額
地区市民センター整備事業	12，900千円
伊賀市振興基金造成事業	95，000千円
伊賀鉄道活性化促進事業	98，700千円
公共施設除却事業	127，300千円
児童福祉施設整備事業	40，600千円
社会福祉施設整備事業	205，600千円
伊賀南部環境衛生組合施設整備事業負担金	16,300千円
循環型社会形成推進事業	118，400千円
汚泥再生処理センター建設事業	1，181，100千円
農業基盤整備事業	56，100千円
道路橋りょう整備事業	241，700千円
臨時地方道整備事業	4，000千円
下排水路整備事業	58，100千円
公園整備事業	5，100千円
消防施設整備事業	5，200千円
中学校施設整備事業	13，500千円
給食センター整備事業	1，246，600千円
農業集落排水接続事業	10，000千円
小学校施設整備事業	149，700千円
計	3，685，900千円

６市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入れが認められています。

この地方債は、地域の一体性を促進する事業や行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、合併から 15 年間借入れることができ、伊賀市の場合は平成 16 年度から平成 31 年度までの 15 年間で約 466 億円を借入れることが可能です。（基金造成のための 38 億円を含む。）

また、平成 29 年度までの借入額は約 356 億円で、平成 31 年度は汚泥再生処理センター建設事業や小学校給食センター建設事業など約 37 億円を借入れる予定です。

＜61頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	議員報酬・手当等	事業費	210,955
	担当課	人事課		

事業概要

伊賀市議会における市議会議員に対する報酬などで、議員報酬や議員期末手当、議員共済組合負担金があります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				210,955

＜61頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	議会運営一般経費	事業費	5,297
	担当課	議会事務局		

事業概要

市議会の運営に関する経費です。主なものは、本会議及び各委員会の会議録の作成に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			125	5,172

※その他特定財源内訳

全国市議会議長会会議出席交付金、健康診断本人負担金

＜63頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	行政視察・政務活動等経費	事業費	9,567
	担当課	議会事務局		

事業概要

議員の政策立案能力の向上や議案等の調査、研究を通じて議会の活性化を図るための経費です。主なものは、議員の政務活動費、各委員会が所管する事務調査に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,567

＜63頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	議会広報経費	事業費	14,965
	担当課	議会事務局		

事業概要

議会の活動について、広く住民にその活動状況を広報するための経費です。主なものは、市議会中継委託料、市議会だよりの印刷製本、市議会ホームページ上での会議録検索システム及び録画映像配信に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				14,965

＜75頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	職員研修経費	事業費	7,261
担当課	人事課		

事業概要

伊賀市人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現に向け、職員の意識改革と資質・能力向上のための研修を、講師招聘又は派遣の方式で実施します。
今年度は、計画的な階層別研修のほか、内閣府及び観光庁への派遣研修を実施するなど、市民に寄り添い市政を牽引する人材育成を図ります。
また、人権・同和問題研修方針に基づき、あらゆる差別の解消に向け、地域における人権啓発リーダーの役割を担う人材の育成に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			123	7,138

※その他特定財源内訳

職員研修助成金

＜77頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	窓口業務経費	事業費	63,507
担当課	戸籍住民課		

事業概要

平成29年10月１日より行っている戸籍住民課窓口業務（各種証明窓口業務・発行業務、印鑑登録関連業務、郵送業務、戸籍入力業務）の民間委託に関する経費や各支所における窓口業務に関する経費、個人番号カード交付業務に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,367			2,788	50,352

※その他特定財源内訳

印鑑登録手数料、通知カード再交付手数料、住民基本台帳関係手数料等

＜77頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	住民票等証明交付事業	事業費	13,890
担当課	戸籍住民課		

事業概要

データ化されていない附票や届書等を暗号化通信で本庁及び各支所間を送受信することにより、全ての窓口で安全に証明書の発行を行っています。
コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付（コンビニ交付）を行っています。コンビニ交付の実施により、市役所の業務時間外や伊賀市以外での証明書の取得を可能とすることで、多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図っています。また、平成29年2月より伊賀市に本籍があり、市外に住民票がある人への戸籍謄抄本等のコンビニ交付を行っています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			13,890	

※その他特定財源内訳

印鑑証明交付手数料、諸証明交付手数料、住民基本台帳関係手数料等

＜81頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	広報作成等業務経費	事業費	18,780
担当課	広聴情報課		

事業概要

市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、「広報いが市」の編集発行を年間23回行います。1回あたり約36,000部発行し市内各戸配布するほか、市役所及び各支所・各地区市民センターなどに配置します。また各種研修会に参加し、広報紙の質の向上につなげます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				18,780

＜81頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	行政情報番組等制作及び放送経費	事業費	44,617
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政だより「ウィークリー伊賀市」と文字放送にかかる経費です。行政チャンネルでは、市民スタッフがレポーターとして参加する番組や文字と機械音声によるおしらせ放送など、市民の視点を取り入れた公益性を重視する充実した内容の番組づくりに取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				44,617

＜85頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	上野ふれあいプラザ管理経費	事業費	76,924
担当課	管財課		

事業概要

民間事業者の能力を活用し、コスト削減を図るとともに、地域住民等に対するサービスの効果及び効率を向上させるため指定管理者制度を活用します。
公共施設最適化計画により32年度取り壊しとなっているため、今年度解体設計費を計上します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,300	19,248	46,376

※その他特定財源内訳

上野ふれあいプラザ駐車場使用料等

＜91頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	滞納債権回収対策費	事業費	17,216
担当課	債権管理課		

事業概要

税負担の公平性及び自主財源確保のため、滞納債権の回収と適正な管理を行います。債権の収納率向上と収入未済額の縮減に取り組み、持続可能で強固な財政基盤の確立に加え、市民に信頼される行政の推進のため市民負担の公平性、公正性の確保に向け適正な債権管理に努めていきます。
債権管理回収業務にかかる費用の最適化と労働生産性の最大化を図るために、強制徴収公債権に債権管理回収一元化システムを導入します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				17,216

＜93頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	総合計画進行管理経費	事業費	927
担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市まちづくりアンケートを実施し、総合計画に掲げるまちづくりに対する市民の皆さんの満足度、重要度、参画度の分析等をすることで、計画の進捗管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				927

＜93頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	自治基本条例推進経費	事業費	314
担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市自治基本条例の改正について、庁内及び伊賀市総合計画審議会等において、検討を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				314

＜93頁＞　地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	地方創生推進事業	事業費	36,358
担当課	総合政策課		

事業概要

Uターン人材を育成するため市内高等学校と連携し「IGABITO育成ビジョン」に基づく育成コンテンツを実施します。また、伊賀市若者会議の活動を活発化させ地域住民が主体的に活動できる仕組みを構築するとともに、外部人材を有効活用するため関係人口の創出に取り組みます。このほか先進自治体との共同研究、行政情報を活用した情報分析などを行い、シビックプライドの醸成とエビデンスに基づいた社会減を改善する施策を立案します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,712				18,646

＜95頁＞　地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業	事業費	3,188
担当課	総合政策課		

事業概要

国立大学法人三重大学、上野商工会議所及び伊賀市が連携協力し、教育・文化・研究の推進を図るとともに、地域振興上の諸課題に適切に対応するため、地域資源を発掘・活用しながら、地域活性化活動、共同研究等の研究活動、市民向けの生涯学習講座の開催や人材育成活動等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,593				1,595

＜95頁＞　地方創生推進交付金事業　（単位：千円）

継続

事業名	シティプロモーション推進事業	事業費	129,350
担当課	総合政策課		

事業概要

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度等により市のファンづくりを進めるとともに、特産品の販路拡大を目指し積極的に情報発信等を行います。
また、伊賀市オリジナル年賀はがきの作成、市制15周年を記念して、テレビ番組収録イベントを実施するなど、市民・企業・団体等が一体となったシティプロモーションを展開します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
550			85,465	43,335

※その他特定財源内訳

伊賀市ふるさと応援寄附金、ふるさと応援基金繰入金等

＜95頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	定住自立圏構想推進事業	事業費	412
担当課	総合政策課		

事業概要

定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンに基づき実施される事業についての進捗管理、見直しを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				412

＜97頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	地区振興経費	事業費	12,607
担当課	観光戦略課、商工労働課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

それぞれの地区の特性や資源を活かしながら持続可能なまちづくりを推進するために、各地区が自主的に取り組む事業に対し補助金等を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,607	

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜97頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	鉄道網整備促進経費	事業費	12,946
担当課	交通政策課、島ヶ原振興課		

事業概要

JR佐那具駅、島ヶ原駅の運営業務 、JR伊賀上野駅トイレ維持管理業務などにかかる経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,425	5,521

※その他特定財源内訳

駐車場事業特別会計繰入金、入場券売払収入

＜99頁＞　　合併特例債事業　　（単位：千円）

継続

事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	事業費	396,114
担当課	交通政策課		

事業概要

伊賀線の存続、活性化のため、市が第3種鉄道事業者として車両や駅舎、線路などの鉄道施設の維持管理等を行うとともに、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,320	34,660	98,700	52,201	141,233

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金、伊賀線経営安定化等基金繰入金、
地域公共交通網形成計画事業負担金等

＜101頁＞　　（単位：千円）

継続

事業名	空家等対策推進事業経費	事業費	109,954
担当課	市民生活課		

事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等への措置を行います。また、空家等を適切に管理し、利活用を促進するよう啓発を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,874			2,980	58,100

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金、返還金

＜103頁＞　　（単位：千円）

継続

事業名	移住・交流推進事業	事業費	18,804
担当課	地域づくり推進課、島ヶ原振興課、大山田振興課		

事業概要

「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、来たい・住みたい・住み続けたいと思われるまちの実現に向けて、交流人口を増加させ、市外から人を呼び込むための移住・交流事業に取り組みます。また、地域おこし協力隊を活用し、地域課題の解決や地域振興に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,000	11,804

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜103頁＞　　（単位：千円）

継続

事業名	ふれあいの里維持管理経費	事業費	18,796
担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

島ヶ原ふれあいの里管理運営に要する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,864	16,932

※その他特定財源内訳

島ヶ原財産区特別会計繰入金

＜105頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	交流拠点施設維持管理経費	事業費	16,394
担当課	大山田振興課		

事業概要

さるびの温泉施設経営は、地元住民自治協議会と連携し経営改善に取り組んでいます。今年度も引き続き経営改善計画を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				16,394

＜105頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	行政バス運行経費	事業費	115,835
担当課	交通政策課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

公共交通機関空白地域における生活交通手段の確保と高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を目的としてコミュニティバス、行政バス（行政サービス巡回車等）を運行します。地域住民のニーズや利用実態を把握し、伊賀市地域公共交通網形成計画に沿った効率的な運行を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			10,588	105,247

※その他特定財源内訳

行政サービス巡回車使用料、ふるさと応援基金繰入金

＜105頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地方バス路線維持経費	事業費	111,232
担当課	交通政策課		

事業概要

バス事業者が経営から撤退した7路線（友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、月瀬線、西山線、柘植線）について、廃止代替バスとして市がバス事業者に運行を委託し、バス路線を維持します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				111,232

＜107頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	青山複合施設整備事業	事業費	44,917
担当課	青山振興課		

事業概要

伊賀市公共施設最適化計画の第Ⅰ期実行計画に基づき、持続可能な公共サービスの実現に向け、現在分散している青山支所及び周辺施設の複合化整備と現支所等の跡地整備を行います。複合施設には、青山支所（振興課・住民福祉課）・包括支援センター・青山公民館（図書室含む）・阿保地区市民センターの機能を配置し、将来的には生涯学習とまちづくりが横断的に行われる地域住民の活動拠点として、また、住民の相談窓口・行政への取次ぎを行う場所として変換することを視野に入れています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		35,600		9,317

＜107頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	文化振興一般経費	事業費	7,922
担当課	文化交流課		

事業概要

文化芸術の推進を図るため、理念や目指すべき方向性を明確にした文化振興ビジョンを策定します。また、上野天神祭だんじり行事をユネスコ無形文化遺産として保存・継承していくため、運営に要する経費について助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,936	986

※その他特定財源内訳

文化振興基金繰入金、岸宏子文学振興基金繰入金等

＜109頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	多文化共生推進事業	事業費	14,054
担当課	市民生活課		

事業概要

日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて事業を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3	14,051

※その他特定財源内訳

国際交流基金利子

＜113頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	芭蕉翁顕彰事業	事業費	21,038
担当課	文化交流課		

事業概要

俳聖松尾芭蕉生誕地として、その文化功績を讃え、芭蕉顕彰を行うとともに市民の間に俳句がより一層浸透するよう俳句啓発事業に取り組みます。また、俳句関連団体及びゆかりのある自治体と連携を取り、協議会活動を通じて、俳句のユネスコ無形文化遺産登録を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,404	17,634

※その他特定財源内訳

芭蕉翁顕彰事業基金利子

＜115頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	事業費	31,560
担当課	文化交流課		

事業概要

芭蕉翁記念館、偲翁舎及び蓑虫庵を管理し、松尾芭蕉生誕地として過去から続けられてきた顕彰の取組を継続して実施しています。

また、今年度は、芭蕉翁生家の改修に伴う設計業務を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,593			13,293	16,674

※その他特定財源内訳

芭蕉翁記念館入館料及び使用料、芭蕉翁顕彰事業基金繰入金等

＜119頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	情報システム管理経費	事業費	176,201
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政事務の効率化と確実性を図るために導入されている基幹系システムや、日々の業務の利便性を高めるための内部情報システム（財務会計・文書管理・グループウェアシステム等）の安定した稼動を確保するためのシステム保守にかかる経費です。
また、近年のサイバーテロや個人情報流出防止のため、情報システムのセキュリティ対策を強化することにより、市民から預かっている個人情報及び行政内部情報の安全性の確保を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				176,201

＜121頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	社会保障・税番号制度関連経費	事業費	13,502
担当課	広聴情報課		

事業概要

社会保障・税番号制度の導入に向けて、伊賀市の既存システムの番号法対応機器及びプログラム保守を行います。また、既存業務システムと国の情報提供ネットワークシステムを中継する中間サーバー機器及びシステム保守を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				13,502

＜125頁＞　合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	地区市民センター施設改修事業	事業費	52,012
担当課	上野振興課、青山振興課		

事業概要

整備方針等に沿って、老朽化した花垣、諏訪及び上津の地区市民センターの改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		29,800	18,557	3,655

※その他特定財源内訳

環境保全負担金

＜127頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	住民自治協議会推進経費	事業費	177,919
担当課	地域づくり推進課、各支所振興課		

事業概要

伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。
また、今年度は、「キラっと輝け！ 地域応援補助金」を創設し、地域における課題解決や地域の特色を活かしたまちづくり活動など、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って実施する事業を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			176,286	1,633

※その他特定財源内訳

伊賀市振興基金繰入金

＜129頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地域活動支援事業	事業費	1,691
担当課	地域づくり推進課		

事業概要

市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助します。公募提案型事業で公開審査会を行い、採択された団体が1年間事業に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,600	91

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜131頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	人権啓発推進経費	事業費	12,538
担当課	人権政策課 、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよいまちを実現するため、人権フェスティバルなどの大きなイベントや地区単位での講演会や懇談会などを開催し、人権啓発と人権侵害防止の取り組みを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	250			12,288

＜133頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	男女共同参画推進経費	事業費	1,287
担当課	人権政策課		

事業概要

少子高齢化が進み、女性の労働力が期待されるなか、女性も男性も社会の一員としてあらゆる分野で個性と能力を発揮していくことが求められています。このことから、性別に関係なく参画する機会の確保を目指し、政策・方針決定過程や地域社会への女性の登用・参画を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,287

＜137頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	防災対策経費	事業費	48,522
担当課	総合危機管理課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

近年の震災や台風の巨大化、集中豪雨により、大規模災害への危機意識が高まっていることから、被害想定に基づいた体制整備や備蓄品の管理、災害時要援護者台帳の整備を行っています。さらに、災害時における情報の収集や伝達が迅速に行えるよう、Jアラートや防災行政無線を整備しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,094		13	46,415

※その他特定財源内訳

電波利用料

＜145頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	賦課事務経費	事業費	124,856
担当課	課税課		

事業概要

公平かつ適正な市税の課税に必要な各種の業務委託や納税通知書の発行等を行います。また、納税者に対する課税説明に必要な課税根拠資料を作成し、納税者が分かりやすい課税説明に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,969	117,887

＜149頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	徴収事務経費	事業費	21,336
担当課	収税課		

事業概要

市税収納率の向上に向け、口座振替の推進、コンビニ収納や夜間窓口の開設、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、納税環境の充実を図るとともに、自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談、滞納処分等により市税収入の確保に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,155	16,181

※その他特定財源内訳

税務関係諸証明手数料、督促手数料

＜151頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	戸籍住民基本台帳経費	事業費	25,103
担当課	戸籍住民課		

事業概要

戸籍法、民法、住民基本台帳法の規定に基づき、国籍と身分関係を登録公証する戸籍事務や、住民の居住関係を公証する住民基本台帳事務を行っています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	98		16,027	8,978

※その他特定財源内訳

通知カード再交付手数料、戸籍関係手数料等

＜155頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	三重県知事選挙執行経費	事業費	18,869
担当課	選挙管理員会事務局		

事業概要

平成31年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に係る経費を計上します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,869			

＜157頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	三重県議会議員選挙執行経費	事業費	12,282
担当課	選挙管理員会事務局		

事業概要

平成31年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に係る経費を計上します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,282			

＜159頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	参議院議員選挙執行経費	事業費	56,810
担当課	選挙管理員会事務局		

事業概要

平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行に係る経費を計上します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,810			

＜163頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	基幹統計調査経費	事業費	12,605
担当課	総務課		

事業概要

工業統計調査、学校基本調査、経済センサス、全国消費実態調査、三重県人口推計調査、農林業センサスなどの活動調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,605			

＜171頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	社会福祉協議会関係経費	事業費	83,685
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づく社会福祉協議会が担う地域福祉活動支援に対する人件費及び運営費に対する補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			32,911	50,774

※その他特定財源内訳

地域福祉基金繰入金、島ヶ原財産区特別会計繰入金等

＜179頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地域福祉推進事業	事業費	7,106
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

成年後見制度を利用しやすくするために、名張市と共同で設置した伊賀地域福祉後見サポートセンターを伊賀市社会福祉協議会に運営委託しており、本年度も継続して実施します。
また、伊賀市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を利用する人のうち、低所得者に対する利用料を市が助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
748	373			5,985

＜179頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	福祉有償運送支援事業	事業費	12,533
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

福祉有償運送実施法人の継続的な運行のため、運営に係る費用の一部を助成します。
また、福祉有償運送実施法人の購入した福祉車両及び運転者講習に係る経費の助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5	12,528

※その他特定財源内訳

複写料

＜181頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

新規

事業名	地域福祉施設整備事業	事業費	216,467
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

地域福祉の機能と勤労者福祉の機能を併せた、（仮称）伊賀市総合福祉会館を設置します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		205,600	10,867	

※その他特定財源内訳

地域福祉基金繰入金

＜181頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	特別障害者手当支給経費	事業費	32,885
担当課	障がい福祉課		

事業概要

重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当（児童にあっては障害児福祉手当）を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,653				8,232

＜181頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	重度身体障害者（児）福祉手当支給経費	事業費	11,988
担当課	障がい福祉課		

事業概要

常時介護を必要とする在宅の重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,988

＜181頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	事業費	4,860
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

市内に住所を有する寝たきり高齢者などの生活の向上に寄与するため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,860

＜183頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業費	17,128
担当課	生活支援課		

事業概要

生活困窮者自立支援法に基づき、幅広く生活上の困りごとに対応する自立相談支援事業、離職された方の求職活動を支援する住居確保給付金の支給のほか、就労にむけた準備を支援する就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業を行います。また31年度より新規に「ひきこもりサポート事業」を実施し、ひきこもりを含め社会とのかかわりに不安のあるご本人、ご家族、地域の方の相談支援の強化を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,041				6,087

＜189頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	障害者支援センター運営事業	事業費	18,767
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神の3障がいの総合相談窓口を設置しています。当センターに専門の相談員を6人配置し、本人及び家族が適切なサービスを利用し、安心した生活が送れるように支援します。

また、平成30年度から地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として「基幹相談支援センター」を設置しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,383	4,692			4,692

＜191頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護・訓練等給付費	事業費	1,706,954
担当課	障がい福祉課		

事業概要

障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費や児童福祉法に基づく障害児通所給付費を支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
853,212	426,606		465	426,671

※その他特定財源内訳

過誤払返納金

＜193頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地域生活支援事業給付費	事業費	70,208
担当課	障がい福祉課		

事業概要

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を行います。
意思疎通支援事業（手話通訳・要約筆記奉仕員の派遣、手話通訳の設置）
日常生活用具給付費等事業（ストマ装具、特殊寝台等の給付）
移動支援事業（外出支援）など

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,498	16,749		3	19,958

※その他特定財源内訳

サービス利用者負担金

＜195頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	医療費助成経費	事業費	388,809
担当課	保険年金課		

事業概要

障がい者、一人親家庭等、子どもの医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	190,357			198,452

＜195頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	医療費助成経費（単独分）	事業費	62,409
担当課	保険年金課		

事業概要

市単独事業で、障がい者、子ども（中学生）の医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。また、就学前の子どもに対する所得制限撤廃を継続し、子育て世代を支援します。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				62,409

＜197頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	医療費助成経費（現物給付化経費）	事業費	65,968
担当課	保険年金課		

事業概要

市単独事業で、緊急的に医療機関を受診することが多い0歳から就学前までの子どもを対象に、医療費の現物給付化（窓口無料）を実施し、重点的に子育て世代を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図ります。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,800		380	37,788

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜197頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	後期高齢者医療費	事業費	1,410,035
担当課	保険年金課		

事業概要

三重県後期高齢者医療広域連合へ市町負担金のうち療養給付費負担金を納入します。また、後期高齢者医療特別会計に対し、事務費及び保険料減額分に係る保険基盤安定制度負担金分を繰出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	223,424			1,186,611

＜199頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	老人クラブ活動助成事業	事業費	11,014
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者の生きがいの創出と孤独化の防止、地域での高齢者のつながりを強めることを目的とした老人クラブの活動に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,978			7,036

＜201頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護予防・生活支援事業	事業費	369
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者の健やかな生活を支えるため介護保険制度の対象外となるサービスを提供します。
軽度生活支援事業（単身高齢者等に対する軽微な援助）
訪問理美容サービス事業（出張費の助成） など

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				369

＜203頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	同和行政事務管理経費	事業費	6,003
担当課	同和課、伊賀振興課		

事業概要

歴史的・社会的理由により、生活環境などの安定向上が阻害されている地域住民の生活の安定と福祉の向上を図り、また国民的課題である部落差別の解消に向け、同和行政を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,003

＜205頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

新規

事業名	火葬場解体等事業経費	事業費	12,609
担当課	同和課		

事業概要

伊賀市火葬場設置条例より廃止となった寺田火葬場の建物・炉の解体及び解体後敷地のアスファルト加工を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,900		709

＜207頁、217頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	隣保館管理経費・隣保館事業経費	事業費	77,112
担当課	八幡町・下郡・寺田市民館、いがまち人権センター、ライトピアおおやまだ、青山文化センター		

事業概要

伊賀市隣保館条例に基づく各隣保館施設の管理のほか、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する拠点施設として、生活相談、職業相談、就労相談、健康相談などの各種相談業務や啓発事業を実施します。

また、地域の高齢者の健康増進や生きがい活動、地域間交流の場として、各種教室や地域福祉事業などを実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けた取り組みを進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	38,308		211	38,593

※その他特定財源内訳

生活館　使用料、事業参加負担金等

＜227頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続

事業名	放課後児童対策事業	事業費	85,027
担当課	こども未来課		

事業概要

就労等により昼間保護者のいない家庭の小学生を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行います。（上野12か所　伊賀3か所　島ヶ原1か所　阿山1か所　大山田1か所　青山1か所）

また、社会福祉法人等による放課後児童クラブ運営を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,342	28,351	2,100	430	25,804

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金等

＜229頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続

事業名	子育て支援対策事業	事業費	2,993
担当課	こども未来課		

事業概要

伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化や個別ケースの情報共有に努めるほか、産前や産後で心身の負担が大きい時期に、母親の体調不良等により家事や育児が困難な家庭で、保健師がかかわる中で支援が必要であると認められる保護者等に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,429	133		135	1,296

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜229頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続

事業名	子育て包括支援センター費	事業費	6,078
担当課	こども未来課		

事業概要

ハイトピア伊賀において、地域の子育て支援センターの総括となる子育て包括支援センターを運営します。また、上野南公園を活用し、毎月第2・第4日曜日に子育て相談広場「にんにんパーク」を設置して、自然の中で親子のふれあいを楽しめる広場を提供するとともに、子育て相談を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,019	2,019		121	1,919

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金等

＜231頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	事業費	4,931
担当課	こども未来課		

事業概要

育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育てを整備します。また、事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安心・安全な子育て環境を整えます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,630	1,630		56	1,615

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金等

＜233頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続

事業名	発達支援センター運営事業	事業費	39,277
担当課	こども未来課		

事業概要

子どもの成長発達に不安や悩みを抱えている保護者や関係者からの相談に応じます。また臨床心理士、言語聴覚士等専門職員の週1回程度のこども発達支援センターへの派遣を受け、保育所（園）・学校等への巡回訪問を行い保育士、教諭等へその子どもの発達に応じた適切な対応方法について、より専門的かつ具体的な相談・指導を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,421	1,709	29,000	1,963	3,184

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜233頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続

事業名	5歳児発達相談事業	事業費	1,050
担当課	こども未来課		

事業概要

現在行われている幼児健診（1歳6ヶ月児健診、3歳児健診）では明らかにされなかった、社会性や軽度の発達上の問題を明らかにし、必要な場合には就学支援につなげます。また、子どもへの関わり方などについて相談の機会を設けることで、保護者や保育者の「子どもの発達特性について」の理解を深め子育て支援につなげます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,050	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜233頁＞　安心支援パッケージ事業

継続

事業名	結婚サポート事業	事業費	350
担当課	こども未来課		

事業概要

伊賀市内で結婚サポート（婚活等）事業を行う団体に対して補助金を支出することにより事業が円滑に実施され、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			350	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜235頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

新規

事業名	私立保育所施設整備事業	事業費	21,194
担当課	保育幼稚園課		

事業概要

老朽化が著しいみどり第二保育園の改修を行うことに対して補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,206		15,900	4,088	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜235頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続

事業名	母子・父子自立支援事業	事業費	6,496
担当課	こども未来課		

事業概要

母子・父子自立支援員を配置し、家庭紛争、結婚、離婚などの相談に応じ自立に必要な情報提供、指導を行う他、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付や、就職に有利であり生活の安定に資する資格取得のための職業訓練講座の受講料の一部給付、また、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付等、母子・父子家庭の生活の負担を軽減し自立を支援するための給付を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,170			63	3,263

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜241頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続

事業名	施設改修事業	事業費	10,000
担当課	保育幼稚園課		

事業概要

公立保育所（園）の空調改修工事、その他施設改修工事を行い、安心・安全な保育環境を整備します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,500		500

＜241頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	児童館管理経費	事業費	10,714
担当課	八幡町市民館、いがまち人権センター、青山文化センター		

事業概要

児童館の管理を行います。しろなみ児童館の耐震補強工事を行い、安心・安全な環境を整備します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,904		1,500		7,310

＜253頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続	事業名	母子健康診査事業	事業費	70,184
	担当課	健康推進課		

事業概要

母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診等、母子の健康の保持及び増進に関する事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,750			2,750	64,684

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜255頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続	事業名	乳幼児の育成指導事業	事業費	2,085
	担当課	健康推進課		

事業概要

出産後4か月までの母子の全戸訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）、要経過観察家庭への訪問（養育支援訪問）、出産直後の産婦に対する産後ケア事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
731	596		135	623

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜255頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続	事業名	不妊治療等助成事業	事業費	3,600
	担当課	健康推進課		

事業概要

特定不妊治療、男性不妊治療、不育症治療、一般不妊治療等に要した費用の一部助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,750		1,850	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜255頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続	事業名	利用者支援事業	事業費	6,719
	担当課	健康推進課		

事業概要

母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産から子育て期までの家庭の個別ニーズを把握し、必要なサービスを円滑に利用できるよう個別支援計画を作成するとともに情報提供や相談など切れ目のない支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,239	2,239		2,241	

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜263頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続	事業名	歯科保健事業	事業費	3,539
	担当課	健康推進課		

事業概要

健康増進法に基づく歯周疾患検診や20歳以上を対象とした成人歯科健診、在宅要介護者を対象とした訪問歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図ります。また、妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施し、妊婦自身の口腔ケアを勧めるとともに、子どもの歯の健康について意識の向上を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,300		435	1,804

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜265頁＞　安心支援パッケージ事業　（単位：千円）

継続	事業名	予防接種業務経費	事業費	238,265
	担当課	健康推進課		

事業概要

予防接種法に基づく定期予防接種を行うほか、乳幼児に対するロタウイルスワクチン接種、おたふくかぜ予防接種、妊娠を希望する女性等に対する風しんワクチン接種の費用の一部助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,499		15,800	217,966

※その他特定財源内訳

子育て支援基金繰入金

＜271頁＞　（単位：千円）

継続	事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	事業費	37,540
	担当課	営業課		

事業概要

公共下水道、農業集落排水事業などの集合処理による整備方式と併せて、その事業対象地域以外の地域について、個別処理方式により公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ります。また、設置費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の設置を促進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,454	5,258			19,828

＜275頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	一般廃棄物減量等推進事業	事業費	35,851
	担当課	廃棄物対策課		

事業概要

一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化を図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を定期的に開催し、市と協働で施策を進めます。
ごみの減量化に対する意識の高揚と、ごみ処理費用の公平な費用負担を図るため、指定ごみ袋の有料化制度を継続します。
再生利用可能な廃棄物の集団回収を行い、実績をあげた登録団体に対し、資源再利用物回収奨励金を交付するとともに、家庭から排出される食物くずの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し、購入費の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			35,851	

※その他特定財源内訳

一般廃棄物処理手数料、広告料等

＜275頁＞　合併特例債事業 （単位：千円）

継続	事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金	事業費	167,964
	担当課	青山振興課		

事業概要

青山支所管内のごみを収集・処理している伊賀南部環境衛生組合への負担金です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		16,300		151,664

＜277頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	ごみ収集経費	事業費	443,153
	担当課	廃棄物対策課、さくらリサイクルセンター、青山振興課		

事業概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、市内の一般廃棄物処理実施計画の策定を行い、分別収集を市民に周知するとともに、資源・ごみ収集カレンダーの作成、一般廃棄物の収集業務の委託や警告シール貼付による分別励行指示などを行います。
地域の環境整備及びごみ収集の効率化を図るため、自治会等が管理するごみ集積場の整備（新規・改修）に要する経費の一部に対して補助金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			49,613	393,540

※その他特定財源内訳

一般廃棄物処理手数料等

＜279頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	ごみ燃料化及び施設維持管理経費	事業費	1,071,450
	担当課	さくらリサイクルセンター		

事業概要

さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された可燃ごみからRDFを製造するための経費です。9月からRDF搬出を終了し、従前通りごみを搬入し、民間施設へ持ち出すために、ごみ中継施設として使用するための改修工事、及び運転維持管理業務、処分業務を新たに委託します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	41,472	78,700	49,464	901,814

※その他特定財源内訳

ごみ等処理手数料等

＜281頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	事業費	175,587
	担当課	さくらリサイクルセンター		

事業概要

さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された資源化ごみの再生資源化にかかる中間処理や資源化ごみ保管施設の運営・維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		39,700	22,636	113,251

※その他特定財源内訳

ごみ等処理手数料、物品等売払代金等

＜287頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	汚泥再生処理センター建設事業	事業費	1,558,584
	担当課	浄化センター		

事業概要

伊賀市汚泥再生処理センターの建設工事、設計施工監理業務委託に加えて、試運転に関する業務、第1処理場解体・第2処理場閉鎖に伴う業務、付帯工事を実施します。
また、2020年度からの運転管理業者選定に係る発注支援業務を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
315,170		1,181,100		62,314

＜287頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	シルバー人材センター運営等経費	事業費	15,038
担当課	商工労働課		

事業概要

高齢化の急速な進展、高齢者の雇用、就労情勢が厳しい中で、高齢者の就業機会の増大を図り、生きがいづくり、地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの運営等に対して支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				15,038

＜289頁＞　地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	雇用、勤労者対策事業	事業費	54,766
担当課	商工労働課		

事業概要

地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業等との情報交換の場として、「合同就職セミナー」を開催し、地元雇用の促進を図ります。

また、市内に居住、勤務する勤労者に対しては、生活の安定と福祉の向上を図るため、各関係機関、団体などに支援します。

加えて、職場環境の改善を図るために、関係機関とさらに連携を密にし、労働条件に関する指導や、少子化対策としての育児・介護制度、企業内においての人権教育を啓発します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
799			50,000	3,967

※その他特定財源内訳

勤労者住宅・生活資金融資貸付金元利収入

＜299頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	新規就農者総合支援事業	事業費	4,500
担当課	農林振興課		

事業概要

各地区で策定された「人・農地プラン」で、今後の地域の中心となる経営体（担い手）に位置付けられた新規就農者等について、経営が不安定になりがちな就農5年目までの者を対象に給付金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,500			

＜299頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	農地集積協力金交付事業	事業費	13,000
担当課	農林振興課		

事業概要

担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じて農地を貸借した地域、又は個人に対して協力金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,000		2,000	

※その他特定財源内訳

中間管理事業業務委託金

＜299頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	鳥獣害防止事業	事業費	11,237
担当課	農林振興課		

事業概要

市内に農地を所有する市民に対し、獣害柵等の共同防止施設設置に必要な購入資材の一部を助成するほか、野生鳥獣による被害の深刻化・広域化に対し、地域ぐるみの被害防止活動や進入防止柵の補修等の鳥獣被害防止対策事業を行います。

また、市が策定した鳥獣被害防止計画に基づく協議会事業に対し、事業推進・運営事務費の一部を負担します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,237

＜301頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	伊賀米生産振興経費	事業費	17,840
担当課	農林振興課		

事業概要

経営所得安定対策は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とするものである。事業の推進は、JAと市で事務局を構成する伊賀市農業再生協議会を中心とし、東海農政局や三重県と連携して実施します。

また、伊賀米振興協議会の活動経費の負担を行います。当該支援団体の活動支援を通して、伊賀地域における稲作栽培の技術向上および米の品質向上を図ると同時に、経済情勢、需要動向に対応した計画的生産を行うことで、安定した生産販売体制を構築します。また「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,359			2,481

＜301頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業費	112,257
担当課	農林振興課		

事業概要

中山間地域等直接支払制度第4期対策（平成27～31年度）として、各集落の実施協定面積に対して交付金の直接支払を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	78,547			33,710

＜303頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	循環型農業実現モデル推進事業	事業費	1,726
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市バイオマスタウン構想に基づき、遊休農地を利用して菜の花を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進します。
また、農業団体、商工業団体などで構成された「菜の花プロジェクト推進協議会」において、菜の花を核とした活動で農村地域だけに限らず市街地も含めた地域活性化を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,726

＜305頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	集落営農支援事業	事業費	11,000
担当課	農林振興課		

事業概要

集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費又は農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取組みを支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,000

＜307頁＞　合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	事業費	24,625
担当課	農村整備課		

事業概要

土地改良施設の更新を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		900	19,022	4,703

※その他特定財源内訳

農林関係土木事業費分担金、土地改良施設維持管理適正化事業交付金

＜307頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	震災対策農業水利施設整備事業	事業費	11,688
担当課	農村整備課		

事業概要

地震等によるため池の崩壊時に、甚大な影響を及ぼす恐れのあるため池について耐震診断を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000			1,688

＜307頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	多面的機能支払交付金事業	事業費	211,031
担当課	農村整備課		

事業概要

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有していますが、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	158,898			52,133

＜309頁＞　合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	県営事業負担金	事業費	106,142
担当課	農村整備課		

事業概要

団体営事業規模を超える大規模土地改良事業等で県営事業の採択要件を満たす事業については、事業採択を積極的に受けることで市費及び受益者負担金の軽減を図り土地改良事業を推進する。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		55,200	26,865	24,077

※その他特定財源内訳

農林関係土木事業費分担金

＜309頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	事業費	21,200
担当課	農村整備課		

事業概要

農業用水路等を長寿命化することで、災害による被害を未然に防ぎ、災害時において発生し得る被害を最小化するための工事を行います。

また、地震等による決壊を防ぐため、受益者がいないため池の廃止工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,000	2,500	2,650	1,050

※その他特定財源内訳

農林関係土木事業費分担金

＜311頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	国土調査事業	事業費	23,364
担当課	農村整備課		

事業概要

地籍調査の成果は、土地の基礎情報であり、インフラ整備の円滑化等に大きく貢献すべく、第6次国土調査事業10ヶ年計画に基づき当事業を進めています。当市の本年度事業として、中村地区、上友生地区の調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,523			5,841

＜311頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	畜産振興事務経費	事業費	8,989
担当課	農林振興課		

事業概要

家畜保健衛生対策や、優良素牛の導入に対し助成を行い、伊賀牛の更なる優良化を促進し、出荷価格を安定させることにより、畜産経営の安定化を図り、畜産農家の生産体制強化を目的として実施します。

また、伊賀牛生産農家の団体である肥育部会に対し、広報活動や生産体制強化のために助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,500	1,489

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜311頁＞　地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	畜産振興事業費	事業費	14,123
担当課	農林振興課		

事業概要

近年、肥育用の素牛価格が高騰しており、伊賀牛の生産頭数が年々減少する中、「伊賀牛の増頭に関する検討会議」を設置し、ET事業（受精卵移植事業）の拡大検討を含め、伊賀牛の増頭に向けた検討を生産者・関係者を含めて協議します。

また、伊賀市食肉センター閉鎖に伴う業務や、センター利用者の負担増に対する補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500			2,159	11,464

※その他特定財源内訳

伊賀市食肉センター負担金等

＜315頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	森林環境創造事業	事業費	4,074
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市森林整備計画に基づき、国産材価格の低迷、林業者の高齢化や後継者不足などを原因とした放置林の増加等により機能低下した森林について、針葉樹と広葉樹の混交した多様な森林づくりを進めます。これにより、将来にわたり森林の有する水源のかん養、生物多様性の保全、地球温暖化の防止など多面的機能の持続を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500	1,125			1,449

＜315頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	緊急間伐・搬出間伐推進事業	事業費	8,714
担当課	農林振興課		

事業概要

市内に存在する森林の適正管理を徹底するため、緊急に間伐すべき森林について、間伐経費と搬出経費の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,850				5,864

＜317頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	流域防災機能強化対策事業	事業費	20,000
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町連携事業として、土壌侵食のおそれがある渓流沿いの森林において、流域の防災機能の強化を図ることを目的に県が実施する災害緩衝林整備事業の整備範囲と一体的に、根系や下層植生の発達を促す森林整備を実施することで、より効果が発揮できる森林等の間伐整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,000			

＜317頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	みんなの里山整備活動推進事業	事業費	6,000
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、地域住民の身近な存在であったが近年荒廃が進んでいる里山の再生を目的に、地域が実施する里山・竹林の整備活動に対して支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000			

＜319頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	伊賀の森っこ育成推進事業	事業費	3,500
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、次世代を担う子ども達の森林・林業への理解と関心を持てるよう、市内の小中学校で実施する森林に関する学習活動、里山整備活動、植物・樹木観察など、森林環境教育に関する活動に対して活動費用を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,500			

＜319頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地域の森と緑のつながり支援事業	事業費	1,197
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、地域住民が森林・林業に理解と関心を持つために、森を支える社会づくりのための研修活動や、住民自治協議会等が実施する森や緑の学習活動に対して支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,197			

＜319頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	未利用間伐材バイオマス利用推進事業	事業費	7,500
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、未利用間伐材のバイオマス利用を図るため、発電用チップに係る間伐材等由来の木質バイオマス証明材の、市内の森林から市内の木質バイオマス発電証明ガイドライン認定事業者までの搬出及び運搬に要する経費の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,500			

＜319頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	森のやすらぎ空間整備事業	事業費	700
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、木の薫るやすらぎのある街づくりの推進と木材利用を推進する人材の育成を図るため、次世代の木材利用の担い手により、地域産の間伐材を利用して市民が自由に使用できる木の薫る空間の整備に対して支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	700			

<319頁>

（単位：千円）

継続

事業名	親子ではじめる木育推進事業	事業費	2,711
担当課	農林振興課		

事業概要

みえ森と緑の県民税市町交付金を財源として、「木育」のきっかけ作りとするため、親子ともに木のぬくもりを共有できる物をとして、出生届時に地域産材の木製フォトフレーム、1歳6ヶ月健診時に木製スプーン、3歳児健診時に子ども用のお箸をプレゼントします。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,711			

＜321頁＞　地方創生推進交付金事業　（単位：千円）

継続	事業名	商工振興経費	事業費	55,297
	担当課	商工労働課		

事業概要

市内事業者の生産意欲や販売意欲を高揚させるとともに、新たな事業展開の創出を図るため、伊賀市産品及び事業者を伊賀ブランドとして認定し、地域内外に発信することにより、地域づくりと産業の活性化を図ります。
また、地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等の設備投資に係る無利子資金の貸付を行うとともに、借入する際に発生する連帯保証料に対し、補助金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,250				51,047

＜323頁＞　地方創生推進交付金事業　（単位：千円）

継続	事業名	営業本部活動経費	事業費	1,075
	担当課	商工労働課		

事業概要

伊賀市の「食」「物産」「観光」「産業」及び「それらに関わる人」などの魅力を事業者等と一体となって国内外へ情報発信することで、誘客促進や市産品の販路拡大を図り、「来たい・住み続けたい伊賀市づくり」の一翼を担う取り組みを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	486			589

＜323頁＞　（単位：千円）

継続	事業名	地場産業振興事業	事業費	8,271
	担当課	商工労働課		

事業概要

じばさんまつりや、県内外の観光、物産展の出展を伊賀市物産協会へ委託するとともに、伝統的工芸品産業の支援、伊賀組紐と伊賀焼の振興を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,271

＜323頁＞　（単位：千円）

継続	事業名	企業立地促進経費	事業費	90,383
	担当課	商工労働課		

事業概要

企業誘致に関する経費で、伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置を持って、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期の操業に向け支援するとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				90,383

＜323頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	中心市街地等商店街活性化事業	事業費	1,550
担当課	商工労働課		

事業概要

中心市街地商業の活性化を目的とした事業を推進する経費で、中心市街地の賑わい回復、市民の交流の場の確保、地域コミュニティの活力向上を促進するための支援や取り組みを実施する商店街等への補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,550

＜325頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	産学官連携研究開発拠点運営経費	事業費	19,883
担当課	商工労働課		

事業概要

大学の研究シーズと企業のニーズを融合し、共同開発をはじめ既存産業の高度化やインキュベーション（起業支援）などによる新産業の創出を促進するため、産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点施設として位置づけ、豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究や、人材育成などを推進するため「ゆめテクノ伊賀」（建設主体：（公財）伊賀市文化都市協会）の運営を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				19,883

＜325頁＞　地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	観光戦略経費	事業費	55,595
担当課	観光戦略課		

事業概要

観光振興にかかる経費で、観光施設の維持管理、観光に関する情報発信やイベントを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,511			42,441	4,643

※その他特定財源内訳

観光振興基金繰入金等

＜327頁＞　地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	着地型観光推進事業経費	事業費	12,947
担当課	観光戦略課		

事業概要

「伊賀ぶらり体験博覧会　いがぶら」を継続して開催することにより、地域全体で観光客を受け入れるしくみを作るとともに、観光資源の発掘と指導者となる人材の育成を図ります。
また、子供向けのプログラム造成や体験メニューの通年化に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,473				6,474

＜329頁＞　地方創生推進交付金事業　（単位：千円）

継続

事業名	外国人観光客誘客事業	事業費	6,599
担当課	観光戦略課		

事業概要

外国人観光客誘致のため、商談会などへの出展、多言語観光パンフレットやノベルティの製作などを伊賀上野観光協会へ委託します。
また、関西圏からの外国人観光客誘致のため、関西ツーリストインフォメーションセンターでのチラシ・ポスター掲出やレンタカー会社へのプロモーション、ファムトリップなどを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,101				3,498

＜329頁＞　地方創生推進交付金事業　（単位：千円）

継続

事業名	忍者市プロジェクト事業	事業費	30,980
担当課	観光戦略課		

事業概要

「忍びの里伊賀甲賀忍者協議会」や「日本忍者協議会」などと連携し、「忍者市」伊賀市ならではの観光誘客、情報発信に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,467		9,700	5,618	2,195

※その他特定財源内訳

忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金返戻金等

＜335頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	県営土木事業負担金	事業費	102,134
	担当課	企画管理課		

事業概要

県が実施する県営都市計画街路事業及び砂防整備交付金事業（急傾斜地崩壊対策事業）に対する負担金です。

・服部橋新都市線
服部橋と上野新都市線を結ぶ都市計画道路です。事業区間に小学校、中学校、高等学校が隣接し通学路となっていますが、幅員が狭く危険であり、車両のすれ違いが困難な状況です。また、近傍には二次救急実施病院が立地し、緊急車両の往来が多いため、本路線の整備により消防車や緊急車等の緊急車両のアクセスや避難路としての機能も確保されます。

・急傾斜地崩壊対策事業
急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護し、民生の安定と国土の保全に資することを目的とした事業です。本年度は、奥馬野地区（ライトピアの裏）において実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		95,600		6,534

＜337頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	臨時地方道整備事業	事業費	35,022
	担当課	道路河川課		

事業概要

市内道路網を計画的、機能的に強化するために、公共施設等適正管理推進事業債を活用することで市単道路改良や舗装修繕等を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		31,600		3,422

＜339頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	佐那具千歳線道路改良事業	事業費	43,700
	担当課	道路河川課		

事業概要

平成9年度より緊急地方道路整備事業で旧大山田村千戸地区から名阪国道南側千歳地区まで整備が行われていますが、その先は道路幅員２．５mと非常に狭小であるため、普通車両の対向も不可能となっています。そのため、２車線化の道路整備を行います。計画延長　L＝950m 道路幅員　W＝7.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,500		21,000		1,200

＜339頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続

事業名	ゆめが丘摺見線道路改良事業	事業費	6,100
担当課	道路河川課		

事業概要

ゆめが丘地内の幹線市道四十九ゆめが丘線を基点とし、摺見地内を通る幹線市道喰代比自岐下川原線（広域農道）に連絡する道路を新設するもので、総延長3，500m、道路幅員12mの計画。このうち、本事業は、第2工区1，400m（市道友生比自岐線～市道喰代比自岐下川原線）の道路整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000		2,900		200

＜339頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続

事業名	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	事業費	83,400
担当課	道路河川課		

事業概要

緑ヶ丘地域は、住宅が密集し人口密度の高い地域であるが、地域の東側には多数の工場が集積したことにより、大型車両の出入りも頻繁で近年住宅密集地内の道路において交通量が増加し、日常の通行に支障をきたしている。このため、当路線の整備を行うことにより、当該地域を南北に連絡する幹線道路として交通の分散化を図り、渋滞の解消と安全な交通を確保します。
計画延長L＝1,100m 道路幅員　W＝12.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000		41,200		2,200

＜339頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続

事業名	依那古友生線他1線道路改良事業	事業費	39,700
担当課	道路河川課		

事業概要

本市道は農免道路からゆめが丘住宅地南西端へ通じる舗装幅員3mの見通しの悪い1車線道路であるため、近年、ゆめが丘への通勤者、また、ゆめが丘から伊賀神戸への通勤・通学者が増加し、地区住民との接触・衝突トラブルが多発しており非常に危険な状態となっています。このため、対面通行ができるような道路整備を行い、安全安心に通行できるよう改善を行います。
計画延長　L＝780m 道路幅員　W＝7.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,500		19,000		1,200

＜341頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続

事業名	舗装修繕事業	事業費	37,600
担当課	道路河川課		

事業概要

本市が管理する市道のなかで、舗装の破損が著しい路線について、路面性状調査を実施し、調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行います。計画延長　L＝約11km、路線数　N＝12路線

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,500		18,100		1,000

＜341頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

新規

事業名	西明寺一之宮東條線道路改良事業	事業費	5,350
担当課	道路河川課		

事業概要

本市道は西明寺地区と東条地区を結ぶ交通量の多い主要な幹線道路です。
平成28年度には、国道部の交差点の道路拡幅工事が行われたが、市道部には右折レーンがなく、交通渋滞が解消されていないため、右折レーンを設置する交差点改良工事を実施し、安全・安心に通行できるよう改修を行います。
計画延長L＝220m　道路幅員W＝13．0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,500		2,700		150

＜341頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続

事業名	橋梁長寿命化修繕事業	事業費	135,420
担当課	道路河川課		

事業概要

本市が管理する道路橋梁は約1，500橋あり約80％の橋梁が架橋から約50年が経過している。いずれも幹線道路や生活道路に架かる重要な橋梁であるため、橋梁点検により早期措置段階と判定された橋梁については橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
72,860		41,200	19,173	2,187

※その他特定財源内訳

公共施設等整備基金繰入金

＜349頁＞　（単位：千円）

継続

事業名	生産管理用道路整備事業	事業費	83,996
担当課	農村整備課		

事業概要

川上川と前深瀬川に挟まれた川上字北野地区の山林は、ダム湛水後は半島状となり山林管理等に支障が生じるため、水没地区（川上区）から補償道路として建設を求められた　林道整備事業である。県道路線変更の決定を受け平成22年度から調査測量に着手し、 平成24年度には路　線確定及び立木補償等を行い平成25年度から開設工事に着手しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			83,996	

※その他特定財源内訳

川上ダム周辺整備事業基金繰入金

＜355頁＞　（単位：千円）

新規

事業名	都市計画調査策定等事業	事業費	8,238
担当課	都市計画課		

事業概要

第2次伊賀市総合計画第2次再生計画等の上位計画に即した長期的な視野に立ったまちづくりの方針を示すため、都市計画法に定められた都市マスタープランを策定します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,238

＜355頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	個人住宅耐震診断支援事業	事業費	2,360
	担当課	住宅課		

事業概要

昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された階数が3階以下の木造住宅の耐震診断を無料で行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,180	590			590

＜357頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	住宅・建築物耐震改修等事業	事業費	8,785
	担当課	住宅課		

事業概要

耐震性がないと診断された木造住宅の補強設計、改修、リフォームに対して補助を行います。また、高齢者及び障がい者世帯を対象に、家具固定事業及び耐震シェルター設置費補助事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,911	3,110			2,764

＜357頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	ブロック塀等撤去費補助事業	事業費	1,500
	担当課	住宅課		

事業概要

ブロック塀等の倒壊による被害防止のため、撤去費用の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
750				750

＜357頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	市街地整備推進事業費	事業費	6,203
	担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

国の登録文化財である赤井家住宅を指定管理者制度による管理を行い、まちめぐりの拠点・交流施設として活用します。

また、伊賀市の良好な景観の保全、修景を目指し、「伊賀市ふるさと風景づくり条例」、「伊賀市景観計画」を運用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,850	4,353

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金

＜357頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	街なみ環境整備事業	事業費	269,414
	担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の基盤づくりを推進します。街なみ環境整備事業として道路美装化や、昨年度に引き続き市指定文化財成瀬平馬家長屋門の保存修理工事、上野東町ポケットパーク整備等まちめぐりの拠点施設整備を行います。また、街なみ環境整備事業の推進を担う「うえのまちづくり協議会」の運営活動に対して助成を行います。

伊賀市景観計画に基づき、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の景観の保全と形成のための改修等に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130,154		119,500	2,500	17,260

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金

＜359頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	中心市街地活性化事業	事業費	9,925
	担当課	中心市街地推進課		

事業概要

中心市街地の活性化が伊賀市全体のにぎわい創出へと波及することを目指し、中心市街地活性化協議会の支援を行うとともに、第2期中心市街地活性化基本計画の策定・認定に向け、官民協働で取り組む。また、上野公園内や周辺にある歴史的建造物をライトアップし、伊賀の魅力を発信していくイベントを開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,500	6,425

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金

＜361頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	南庁舎整備事業	事業費	92,227
	担当課	中心市街地推進課		

事業概要

旧市役所南庁舎を含む上野丸之内周辺エリアについて、伊賀市における賑わい創出の拠点となるような施設を整備するため、南庁舎整備実施設計を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		82,900		9,327

＜363頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	市単下排水路整備事業	事業費	23,024
	担当課	経営企画課		

事業概要

旧上野市市街地都市下水道事業は、昭和3年に整備され、その後維持管理を行ってきました。全区域で下水道が整備されていないため、雑排水を対象に管路の新設及び改修整備事業を行い、公共用水域の水質保全を図ります。また、近年頻発するゲリラ豪雨による道路等の冠水被害を防止するための排水路整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		14,500	2,700	5,824

※その他特定財源内訳

下排水路整備工事寄附金

＜363頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	市単下排水路管渠老朽化対策事業	事業費	45,945
	担当課	経営企画課		

事業概要

岩倉地内の下排水路の老朽化が著しいため、既設下排水路の更新を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		43,600		2,345

＜367頁＞　合併特例債事業　（単位：千円）

継続	事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	事業費	10,450
	担当課	都市計画課		

事業概要

都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や公園施設に係るトータルコストの低減に資するよう施設の改築を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000		5,100		350

＜379頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	消防操法大会出場経費	事業費	3,949
担当課	消防救急課		

事業概要

全国女性消防操法大会は、都道府県代表の女性消防団員等が、迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取扱い及び操作の基本について、その技術を競う大会です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,949

＜381頁＞　合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	国補消防施設整備事業	事業費	13,000
担当課	消防救急課		

初期消火体制の整備として耐震性防火水槽の未整備地域に計画的な設置を推進し防災体制の強化を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500		12,200		300

＜381頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	防災基盤整備事業	事業費	16,429
担当課	消防総務課		

１１９番通報時に通報者の位置を地図上に表示し、発生場所の特定に係る時間を短縮でき、救命率の向上等が図れるため、位置情報通知装置を導入します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		12,300	4,129	

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜381頁＞　合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	市単消防施設整備事業	事業費	71,615
担当課	消防総務課・消防救急課		

事業概要

安全な業務の遂行のため、防火衣等の現場用備品の更新購入や旧消防本部庁舎の訓練棟の解体を行います。

また、地域の安全・安心を守る消防団活動に必要不可欠な消防ポンプ庫・防火水槽や消防ホース乾燥柱等の改修、防火水槽等の改修・防護資材の購入及び補助金交付を行い、消防施設を充実させ災害に備えます。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,000	4,600	18,015

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜387頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	奨学金等支給経費	事業費	10,922
担当課	教育総務課		

事業概要

教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため各種奨学金を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			10,812	110

※その他特定財源内訳

ササユリ奨学基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金等

＜393頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	英語指導助手招へい経費	事業費	20,544
担当課	学校教育課		

事業概要

市内の小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手（ALT）の支援のもと、児童生徒に英語に親しむ機会を与えるとともに、発達に応じた語学力を高めます。また、外国の文化や生活習慣に接することを通して国際理解を深めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,074	19,470

※その他特定財源内訳

住宅賃借料本人負担金

＜393頁＞ 地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	キャリア教育推進事業	事業費	2,457
担当課	学校教育課		

事業概要

個別対応を重視したキャリア・カウンセリングを活用して、各中学校における学習活動の充実、生きる力につながる職場体験を実施します。

また、交流・助言・指導の場としてキャリアフォーラムを開催し、専門家を招聘して先進校の取組などについて指導を受けます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,203				1,254

＜393頁＞ 地方創生推進交付金事業 （単位：千円）

継続

事業名	外国人児童生徒支援事業	事業費	8,009
担当課	学校教育課		

事業概要

外国人児童生徒の不就学者などの実態を把握し就学率を高めるとともに、「進路ガイダンス」を開催し、高校進学にむけた具体的な準備を促します。

また、在籍数が多い学校での日本語指導をサポートするため、日本語指導補助員を配置し、安心して学校生活を送ることができる環境を整え、さらに日本語指導コーディネーターを各校に派遣し、日本語指導に対して的確なアドバイスを受けられる環境を整えます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
259	2,006			5,744

＜395頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	学力向上推進事業	事業費	8,455
担当課	学校教育課		

事業概要

学力向上アドバイザーの派遣、標準学力検査の実施等を行い、生徒の実態に即した授業改善やきめ細かい個別指導を実現します。また、家庭学習・読書の手引きを作成し、学校・家庭・地域が一体となった取組を実施します。

今年度より英検を受験する中学生に対して受験料の補助を行い、英語力の強化を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,535	5,920

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜395頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	特別支援教育充実事業	事業費	68,414
担当課	学校教育課		

事業概要

発達相談員による巡回相談・教育相談・就学相談の実施や、小中学校に教育支援員などを配置し、支援を必要とする児童生徒の個々の状況に応じた教育の充実を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				68,414

＜397頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業	事業費	15,859
担当課	学校教育課		

事業概要

学校の評価で明らかになった課題改善のため、地域に学校経営に参画してもらう仕組みの構築に取り組みます。学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的に設置された学校支援地域本部へ補助金を支出し、学校マニフェストを柱とした学校づくりをめざします。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000			13,859

＜399頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	部活動指導員配置促進事業	事業費	317
担当課	学校教育課		

事業概要

中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を「部活動指導員」として該当校に配置し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
102	102			113

＜405頁、413頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	スクールバス運転管理及び維持経費（小学校及び中学校）	事業費	217,410
担当課	教育総務課		

事業概要

小学校と中学校のスクールバス運行にかかる運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,106				201,304

＜407頁、415頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	遠距離通学者等通学経費（小学校及び中学校）	事業費	6,472
担当課	教育総務課		

事業概要

前年度まで一般管理運営経費、スクールバス運転管理及び維持経費に計上されていた行政バスの使用料、遠距離通学生徒等に対しての補助に係る経費を組み替え、一つの事業としました。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,472

＜407頁、417頁＞ 合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	施設改修事業（小学校及び中学校）	事業費	205,952
担当課	教育総務課		

事業概要

経年劣化などに伴う、施設などの改修に係る経費です。
本年度は、上野西小学校屋内運動場大規模改修工事、青山中学校ランチルーム屋根防水工事などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,647		111,300		46,005

＜409頁、417頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	就学奨励費（小学校及び中学校）	事業費	70,405
担当課	学校教育課		

事業概要

経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育を円滑に受けることができるよう、学用品費・学校給食費等を給付します。
また、特別支援学級に入級する児童生徒の特別な事情を考慮し、経済的負担の軽減と特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者が負担する経費の一部を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,054	33			66,318

＜409頁＞ 合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	新居小学校建設事業	事業費	132,259
担当課	教育総務課		

事業概要

平成32年度の（仮称）長田・新居小学校の開校に向けて、新居小学校屋内運動場、屋外運動場、遊具等の整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,811		51,900		16,548

＜423頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	私立幼稚園就園奨励費	事業費	680
担当課	保育幼稚園課		

事業概要

家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
204				476

＜425頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	伊賀学推進支援事業	事業費	440
担当課	生涯学習課		

事業概要

郷土教育の推進、地方創生のための人材育成を目的に、伊賀市の児童・生徒に伊賀の歴史や文化に興味を持ってもらうためのきっかけづくりのための取り組みを支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			440	

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金

＜427頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	文化財保存経費	事業費	19,673
担当課	文化財課		

事業概要

伊賀市文化財保護審議会・伊賀市文化財保護指導委員会を開催し、専門家の意見をもとにそれぞれの文化財の保護方針の決定や、指定文化財の管理・調査等を行い、適切な保護・活用に努めます。

また、史跡の草刈などの環境整備業務の実施や、文化財説明板の設置、文化財を活用した事業を行うことで、文化財の普及啓発を通じて、文化財保護への理解を深め、自立した保護意識の醸成に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,584	17,089

※その他特定財源内訳

文化振興基金繰入金等

＜435頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	同和教育研究推進事業	事業費	12,365
担当課	生涯学習課、いがまち公民館		

事業概要

不合理な部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえ積極的な啓発活動事業を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,365

＜437頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	放課後子ども教室推進事業	事業費	2,802
担当課	生涯学習課		

事業概要

子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
934	934			934

＜437頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	学校支援地域本部推進事業	事業費	725
担当課	生涯学習課		

事業概要

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身についていなかったりする小・中学生を対象に、地域の幅広い協力（大学生などの地域住民、元教員、NPOなどの民間教育者）を得て、「地域未来塾」を開講し学習支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
200	200			325

＜441頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	公民館事業経費	事業費	6,705
担当課	生涯学習課、いがまち公民館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館		

事業概要

各地区の公民館において、教養・生活・文化・レクリエーションなどの趣味・実技的な講座や、子どもの週末の活動支援、地域文化の伝承及び世代間交流を目的とした教室を開設します。
また、自主活動を支援するためサークル活動などに対する助成や発表会の支援、学習成果発表の場としての展覧会を開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6	6,699

※その他特定財源内訳

事業参加負担金

＜443頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	図書館管理経費	事業費	90,561
担当課	上野図書館		

事業概要

図書の充実を図り、各図書室との連携を深める中で、図書館情報システムを活用して図書の検索や配送サービス行い、利便性の向上に努めるとともに、読み聞かせの会等を実施し読書習慣の普及にも努めます。
本年度は図書館情報システムの更新を行い利便性の高い安定した図書館サービスを提供します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			719	89,842

※その他特定財源内訳

環境保全基金繰入金等

＜447頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	図書室運営管理経費	事業費	3,572
担当課	上野図書館、いがまち公民館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館		

事業概要

各図書室は地域住民のニーズに応じた蔵書構成を目指し、図書館サービスを提供する各地域の拠点としての運営に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4	3,568

※その他特定財源内訳

弁償金

＜449頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	人権教育推進事業	事業費	7,153
担当課	各教育集会所		

事業概要

人権が尊重される社会の実現に向けて、人権感覚が豊かな人材の育成を目的に学習会や交流事業を推進します。また、人権講座や学習会を継続して開催することにより、人権教育リーダーの養成と、住民が主体となった人権問題の解決に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,153

＜453頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	スポーツ活動振興事業	事業費	22,284
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

スポーツ人口の拡大と競技力の向上のために体育協会へ社会体育振興事業を、青少年のスポーツ活動の普及及び健全育成のためにスポーツ少年団へ青少年スポーツ活動育成事業をそれぞれ業務委託します。

また、伊賀上野シティマラソンや市民スポーツフェスティバルといった多くの市民が交流できるスポーツイベントの開催を支援するとともに、スポーツ推進委員を配置し、地域における身近なスポーツの振興を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,291	18,993

※その他特定財源内訳

ふるさと応援基金繰入金等

＜455頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	三重国体推進経費	事業費	90,155
担当課	国体推進課		

事業概要

2021年に開催する「三重とこわか国体」の事業推進のため設置されている伊賀市実行委員会を運営します。本年度は市民への周知のための啓発を更に進め、デモンストレーションスポーツ及び国体ダンスの普及に努めるとともに、2020年度に開催するリハーサル大会に向け、準備を進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	76,576			13,579

＜457頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	給食センター管理運営経費	事業費	168,968
担当課	いがっこ給食センター夢、阿山給食センター、大山田給食センター		

事業概要

いがっこ給食センター夢と阿山・大山田の両給食センターの管理運営にかかる経費で、安全でおいしい給食を提供できるよう、「学校給食衛生管理の基準」（文部科学省制定）に基づき、施設・調理業務の衛生管理に努めます。いがっこ給食センター夢では、調理から配送までの業務を民間事業者に委託しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				168,968

＜461頁＞ 合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	小学校給食センター建設事業	事業費	1,347,477
担当課	教育総務課		

事業概要

民間活力を導入し、平成32年度の小学校給食センター開設に向けて事業を行います。
本年度は、配送校配膳室改修工事を行い、小学校給食センター施設の引渡しを受けます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,246,600		100,877

＜461頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	体育施設維持管理経費	事業費	125,303
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

伊賀市民体育館、伊賀市民弓道場、伊賀市民多目的広場、伊賀市民体育館管理棟を含めた市内の26体育施設の指定管理と直営4施設の維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			70	125,233

＜463頁＞ 合併特例債事業 （単位：千円）

継続

事業名	体育施設整備事業	事業費	122,635
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

市内の体育施設は、その多くが老朽化しており、持続可能なスポーツ施設として維持していくため、本年度は上野運動公園プール及び青山北部運動施設の解体工事を行います。
また、国体開催に向けた準備として、上野運動公園プール跡地の人工芝生広場の設計を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		114,000		8,635

＜465頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	市債元金償還金	事業費	5,968,909
担当課	財政課		

事業概要

旧6市町村及び本市が借り入れた市債の元金を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			60,193	5,908,716

※その他特定財源内訳

島ヶ原財産区特別会計繰入金、地域総合整備資金貸付金元利収入

＜467頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	市債利子	事業費	380,297
担当課	財政課		

事業概要

市債の償還残高に対する借入利息を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				380,297

特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

会　計　名	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減
国民健康保険事業	９，８１８，３８８千円	９，７４６，０４６千円	０．７％
事業勘定	９，７１８，６７９千円	９，６４６，７３２千円	０．７％
診療所費	９９，７０９千円	９９，３１４千円	０．４％
住宅新築資金等貸付	７，６２２千円	７，７１０千円	△１．１％
駐車場事業	５０，０８３千円	４７，８０２千円	４．８％
介護保険事業	１０，７７５，２６６千円	１０，０５２，６３２千円	７．２％
サービスエリア	１０，１４８千円	１０，３５２千円	△２．０％
後期高齢者医療	１，２２５，４１９千円	１，２６３，１３４千円	△３．０％
食肉センター	０円	９９，３５０千円	皆減
合　計	２１，８８６，９２６千円	２１，２２７，０２６千円	３．１％

＜国民健康保険事業＞

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。

また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため阿波診療所・霧生診療所を設置しています。

＜住宅新築資金等貸付＞

同和地区の環境整備改善を図るため、同地区住民の住宅の新築などに必要な資金の貸付事業を行ってきました。現在では貸付は終了し、返済業務と資金貸付の原資として市が借り入れた市債の償還を行っていますが、償還金額が年々減少しているほか、事務経費の削減を進めたことで、規模は昨年度に比べ1.1%の減となっています。

＜駐車場事業＞

市が設置した11か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

＜介護保険事業＞

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。

また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、平成26年度からはセンターを３か所に増設し、相談窓口の充実を図っています。

これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

＜サービスエリア＞

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と、地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店などの営業を委託した民間事業者より売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

＜後期高齢者医療＞

75 歳以上（65 歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

会　　計　　名	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減
病院事業	５，２９１，０４８千円	５，１９２，０９６千円	１．９％
収益的支出	４，６６７，７６４千円	４，８１８，０６０千円	△３．１％
資本的支出	６２３，２８４千円	３７４，０３６千円	６６．６％
水道事業	５，３８２，９１８千円	５，２６２，３５３千円	２．３％
収益的支出	３，２６４，０５９千円	３，１３５，６３９千円	４．１％
資本的支出	２，１１８，８５９千円	２，１２６，７１４千円	△０．４％
下水道事業	４，４２２，６０７千円	４，３７０，２１９千円	１．２％
収益的支出	２，４６５，９５８千円	２，６７１，５１５千円	△７．７％
資本的支出	１，９５６，６４９千円	１，６９８，７０４千円	１５．２％
合　　計	１５，０９６，５７３千円	１４，８２４，６６８千円	１．８％

＜病院事業＞

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、施設整備などの建設改良費、企業債の元金償還金があります。電子カルテ更新を含む医療器械器具費等で、６６．６％の増となります。

＜水道事業＞

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理にかかる費用や人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、配水管更新や浄水施設整備などの建設改良費と企業債の元金償還金があり、０．４％の減となります。

＜下水道事業＞

安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道施設の維持管理及び整備、老朽化施設の更新、未普及地域への下水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、下水道施設の運転及び維持管理にかかる費用や人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、管路や処理場整備などの建設改良費と企業債の元金償還金があり、１５．２％の増となります。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する病院事業、水道事業及び下水道事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の損益取引に基づくもの（診療報酬、水道料金、下水道使用料、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資資本の増減に関する取引（企業債、他会計補助金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、２本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

会　　計　　名	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	増減
島ヶ原財産区	２７，６９１千円	２７，６８７千円	０．０％
大山田財産区	１２，５７６千円	１２，５７８千円	０．０％
合　　計	４０，２６７千円	４０，２６５千円	０．０％

＜島ヶ原財産区＞

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約 410ha あり、保安林 216ha、山林 91ha、雑種地など 103ha で構成されています。

＜大山田財産区＞

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に風力発電施設への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約 191ha あり、保安林 118ha、山林 49ha、原野 24ha で構成されています。

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

【事業勘定】

＜25頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般被保険者療養給付費	事業費	5,945,833
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,945,833			

＜25頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	退職被保険者等療養給付費	事業費	85,181
担当課	保険年金課		

事業概要

退職被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	85,181			0

＜25頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般被保険者高額療養費	事業費	831,472
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る高額療養費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	831,472			

＜27頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	出産育児一時金	事業費	33,600
担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の出産による出産育児一時金を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			22,400	11,200

※その他特定財源内訳

出産育児一時金等繰入金

＜27頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	葬祭費	事業費	9,000
担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の死亡による葬祭費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,000

＜29頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般被保険者医療給付費分	事業費	1,793,360
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の医療給付費に係る納付金を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	278,777			1,514,583

＜29頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	事業費	504,447
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る納付金を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				504,447

＜29頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護納付金分	事業費	164,434
担当課	保険年金課		

事業概要

介護保険料に係る納付金を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				164,434

＜29頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	特定健康診査等事業費	事業費	84,378
担当課	保険年金課		

事業概要

40歳以上から74歳までを対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,862			58,516

＜31頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	保健衛生普及費	事業費	32,018
担当課	保険年金課		

事業概要

人間ドックや脳ドック、医療費通知などの経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				32,018

【直営診療所】

＜47頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般管理費	事業費	12,377
担当課	阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

2か所の診療所の運営に係る一般管理経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,347	6,030

※その他特定財源内訳

へき地診療所運営補助等繰入金

＜51頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	医薬品衛生材料費	事業費	40,600
担当課	阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

医療行為に伴う医薬品、医薬材料などの購入経費です。ジェネリック医薬品の使用を積極的に行い、費用の削減に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				40,600

＜51頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	医業諸費	事業費	1,620
担当課	阿波診療所		

事業概要

医療従事職員に対して、ルミネスバッジを使用してX線被爆線量の検査を行う健康管理のための経費です。

また、優良な廃棄物処理業者に廃棄物の処理を委託し、感染性医療廃棄物などの適正な処理に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,620

【住宅新築資金等貸付】

＜71頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般管理費	事業費	2,182
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金の償還を行っています。償還率を高めるため、滞納者に対し、督促状や催告書を送付し、また居宅訪問するなど償還の推進を図っています。また、悪質な滞納者で債権回収が困難なケースに対しては、特に住宅新築資金等貸付金を専門的に取り扱う弁護士と顧問契約し、法的措置を視野にいれた債権回収を検討し、債務の圧縮を図っています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,188		994	

※その他特定財源内訳

貸付元金

＜71頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	市債元金償還金	事業費	5,112
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債の元金を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,112	

※その他特定財源内訳

貸付元金（過年度分）等

＜71頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	市債利子	事業費	328
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債にかかる利子を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			328	

※その他特定財源内訳

貸付利子等

【駐車場事業】

＜87頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	駐車場事業費	事業費	49,983
担当課	管財課、伊賀振興課、島ヶ原振興課		

事業概要

市営駐車場の管理運営に要する経費です。施設の維持管理、修繕に係る費用が主なもので、事業収益は一般会計繰出金として支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				49,983

＜113頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	居宅介護サービス給付費	事業費	3,611,276
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が有する能力に応じて生活できるよう、訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等の居宅介護サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
864,664	537,396		1,696,875	512,341

※その他特定財源内訳

介護・介護予防サービス等諸費分

＜113頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地域密着型介護サービス給付費	事業費	978,620
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるよう、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス等を実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
234,316	145,629		459,836	138,839

※その他特定財源内訳

介護・介護予防サービス等諸費分

＜113頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	施設介護サービス給付費	事業費	3,934,475
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護の状態に応じて、介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院に入所している者に、入浴・排泄・食事等の日常生活・機能訓練等の施設サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
942,047	585,492		1,998,741	408,195

※その他特定財源内訳

介護・介護予防サービス等諸費分、介護給付費準備基金

＜115頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	居宅介護サービス計画給付費	事業費	484,634
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が居宅サービス等の適切な利用ができるよう、心身の状態や置かれている環境、家族の希望等を勘案し、居宅サービス計画等を居宅介護支援事業所等が作成した場合に支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
116,038	72,119		227,721	68,756

※その他特定財源内訳

介護・介護予防サービス等諸費分

＜115頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護予防サービス給付費	事業費	96,052
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援認定者が有する能力に応じて生活できるよう、介護予防訪問看護・介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスを実施し、これに要した費用のうち利用者負担額以外を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,999	14,294		45,133	13,626

※その他特定財源内訳

介護・介護予防サービス等諸費分

＜115頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護予防サービス計画給付費	事業費	27,661
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援認定者のケアプランの策定、サービス提供事業者との連絡調整などのケアマネジメント費用を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,623	4,116		12,997	3,925

※その他特定財源内訳

介護・介護予防サービス等諸費分

＜117頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	高額介護サービス費	事業費	192,392
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が介護サービスを利用した際、1ヵ月に利用者が支払った利用者負担額が一定の額を超えた場合に、申請に基づき超過した分を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,065	28,630		90,402	27,295

※その他特定財源内訳

高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、
高額・特定入所者介護サービス等諸費分

＜117頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	高額医療合算介護サービス費	事業費	35,454
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者の医療及び介護サービス利用者負担額の合計額が一定の上限額を超えた場合に、利用者に対しその超過した分を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,489	5,276		16,660	5,029

※その他特定財源内訳

高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、
高額・特定入所者介護サービス等諸費

＜119頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護用品等給付費	事業費	26,400
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護者及びその家族の経済的負担を軽減し在宅生活の継続をはかるため、介護用品（紙おむつ等）の購入費の一部を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			26,400	

※その他特定財源内訳

市町村特別給付費分

＜119頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	特定入所者介護サービス給付費	事業費	474,357
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

低所得の要介護認定者が施設でサービスを利用した際、食費・居住（滞在）費の基準費用額と負担限度額との差額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
113,578	70,589		222,891	67,299

※その他特定財源内訳

高額・特定入所者介護サービス等諸費及び地域支援事業費分、
高額・特定入所者介護サービス等諸費分

＜121頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	総合相談事業費	事業費	19,113
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

地域に住む高齢者に関する様々な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローします。専門職種である社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,359	3,679		4,396	3,679

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分

＜121頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	権利擁護事業費	事業費	10,550
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

高齢者虐待や消費者トラブルなど、高齢者の権利を侵害する事案に対応し、高齢者の権利を擁護するための支援を行います。（成年後見制度の利用促進、高齢者虐待事案の発生時の対応及び予防など）。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,062	2,031		2,426	2,031

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分

＜123頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業費	22,224
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と介護支援専門員のスキルアップを目的に、研修会や事例検討会の開催、支援困難事例への指導・助言等を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,556	4,278		5,112	4,278

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分

＜123頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	地域自立生活支援事業	事業費	25,458
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で在宅生活の継続を可能にするため、調理困難な世帯への配食と合わせた安否確認を行います。また、単身高齢者等の急病、緊急時に対応するための見守り事業として緊急通報装置の設置を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,801	4,901		5,855	4,901

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分

＜125頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	家族介護支援事業	事業費	2,566
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応するため、認知症高齢者の居宅を訪問し見守り等を行うやすらぎ支援員の派遣や、GPS装置の導入経費の給付、介護方法や介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室の開催などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
988	494		590	494

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分

＜125頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	成年後見制度利用支援事業	事業費	3,297
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

認知症などにより判断能力が不十分な高齢者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、市長による審判の申立手続きや申立費用、成年後見人等に係る報酬の助成などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,262	631		773	631

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分等

＜127頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	認知症支援事業	事業費	3,018
担当課	介護高齢福祉課・地域包括支援センター		

事業概要

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症初期集中支援チームの充実や認知症カフェの開催など、医療・介護の効果的な支援体制のネットワークの構築を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,162	581		694	581

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分

＜129頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問、通所、生活）	事業費	174,130
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援者等が訪問型・通所型サービスを利用した際の、利用者負担額以外を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,529	21,764		87,073	21,764

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）分、
地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）等

＜129頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	事業費	42,851
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントを実施します。
地域包括支援センターの専門職が、利用者のアセスメントを行い、機能の維持向上を目指して、自立した生活が継続できるように支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,713	5,356		21,426	5,356

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）分、
地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

＜131頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護予防普及啓発事業費	事業費	10,128
担当課	介護高齢福祉課、地域包括支援センター		

事業概要

高齢者の認知症予防のため、音楽療法教室、3B体操教室等の開催を、伊賀市社会福祉協議会に委託して行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,533	1,266		5,063	1,266

※その他特定財源内訳

地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）分、
地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

＜133頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	介護予防支援事業費	事業費	25,396
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

地域包括支援センターが、介護保険法による指定介護予防事業所として、要支援1・2認定者の介護予防プランを作成します。その業務の一部を、市内の居宅介護支援事業所に委託しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			25,396	

※その他特定財源内訳

介護予防支援手数料等

【サービスエリア】

＜157頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	施設管理経費	事業費	9,648
	担当課	商工労働課		

事業概要

平成17年8月10日に認定された「道の駅いが」の管理を行い、名阪国道利用者に快適な休息と質の高いサービスの提供を行うとともに、伊賀市の地域資源情報の発信拠点として幅広く活用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			10	9,638

※その他特定財源内訳

利子及び配当金

【後期高齢者医療】

＜173頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	一般管理経費	事業費	4,729
	担当課	保険年金課		

事業概要

75歳以上（65歳以上の一定の障がい者を含む）の後期高齢者医療制度に係る資格・給付関係の申請・届出の受付業務や交付などの窓口業務を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			136	4,593

※その他特定財源内訳

督促手数料

＜175頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	徴収経費	事業費	4,553
	担当課	保険年金課		

事業概要

後期高齢者医療の被保険者から保険料を徴収するため、納入通知書の発送、収納管理、滞納整理などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,553

＜175頁＞ （単位：千円）

継続	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	1,197,213
	担当課	保険年金課		

事業概要

三重県後期高齢者医療広域連合へ市町負担金を納付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,133,514	63,699

※その他特定財源内訳

後期高齢者医療保険料、保険基盤安定繰入金等

【病院事業】

＜211頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	訪問看護ステーション事業	事業費	24,316
担当課	総合市民病院		

事業概要

誰もが住み慣れた家でいきいきと安心して療養できるよう、平成25年11月に事業を開始しました。本年度も地域の開業医や診療所と連携を図りながら、事業の拡張に取り組みます。

財源内訳 （単位：千円）

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			24,316	

＜213頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	医療器械及び器具購入経費	事業費	425,473
担当課	総合市民病院		

事業概要

医師及び看護師が、常に万全な体制で医療業務に取り組み、患者さまに高度な医療を提供できるよう、日々進歩する医療器械を積極的に導入しています。本年度は、電子カルテ更新、放射線情報システム更新などの医療機器整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		425,400		73

＜213頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	施設改修事業	事業費	44,670
担当課	総合市民病院		

事業概要

高圧受電設備改修工事及び非常用鉛蓄電池取替等工事を行い、療養環境、職場環境の改善を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,255		42,300		115

【水道事業】

＜244頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	水道広域化促進事業	事業費	650,331
担当課	上下水道部		

事業概要

水源施設の整備、水道拡張などを行う水道広域化促進事業により、老朽管や設備の更新を行い、安定給水を図ります。

また、耐震管による更新事業を行うことにより、災害に強い施設を構築します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
92,730		92,700	107,970	356,931

※その他特定財源内訳

他会計補助金、工事負担金、出資金

【下水道事業】

＜270頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	下水道料金検討業務	事業費	12,133
担当課	上下水道部		

事業概要

人口減少等に伴い料金収入が減少傾向にある中、これまで整備した施設の多くが本格的な改築更新時期を迎えつつあることから、下水道事業を安定的に運営していくために必要な維持管理費用や改築更新費用を将来にわたって確保できるよう、適正な下水道料金のあり方について検討し、経営基盤の強化を図ります。（H31年度～H32年度の2ヶ年度で実施）

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,133

＜272頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	山田南地区農業集落排水施設整備事業	事業費	564,660
担当課	上下水道部		

事業概要

山田南地区の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するとともに、活力に満ちた快適な農村集落を構築します。
計画処理対象人口1,200人

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
204,500		326,500	33,660	

※その他特定財源内訳

工事負担金

＜272頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	ストックマネジメント事業	事業費	120,690
担当課	上下水道部		

事業概要

浄化センター、マンホールポンプ場のストックに対して維持・修繕及び改築を計画的に実施するためのストックマネジメント計画を策定します。
島ヶ原処理区の処理場及び中継ポンプ施設の通報装置を更新します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,450		28,300		37,940

＜272頁＞ （単位：千円）

新規

事業名	機能強化対策事業	事業費	141,920
担当課	上下水道部		

事業概要

農業集落排水施設の改築・更新に係る事業計画概要書を作成します。
上三ヶ区地区、中矢1・2地区の処理場及び中継ポンプ施設の通報装置を更新します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,000		45,700	26,133	35,087

※その他特定財源内訳

他会計補助金

【島ヶ原財産区】

＜285頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般管理経費	事業費	14,161
担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

島ヶ原財産区が有する財産の一般管理に要する経費です。区有地の現地把握及び境界の明確化作業等の専門員として嘱託職員1名を雇用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			382	13,779

＜285頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	財産区有林造成事業	事業費	13,420
担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

過去の甚大な被災を踏まえ、島ヶ原財産区森林整備計画に基づき、区有林の造林・保育事業などを実施し、災害に強い山づくりに努めていきます。
また、林道の小規模な維持修繕等の実施及び林道復旧工事等も実施します。
境界明示及び境界杭設置作業、林道の通行支障木の伐採作業等を行うため、区有地境界確認作業員として3名を雇用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				13,420

【大山田財産区】

＜301頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	一般管理経費	事業費	4,413
担当課	大山田振興課		

事業概要

大山田財産区有財産の一般管理に要する経費です。管理会会長を含む7人の委員による大山田財産区管理会において財産区の運営を行います。本年度も区有林の保護育成のため、巡視を引き続き実施します。
また、森林総合研究所との打合会議、水源林造林推進協議会開催の視察研修会に参加します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,413

＜303頁＞ （単位：千円）

継続

事業名	財産区有林造成事業	事業費	6,228
担当課	大山田振興課		

事業概要

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、管理歩道の維持管理に加え、境界刈り、杭打ち、除間伐や撫育管理並びに林道改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			42	6,186